

ガイセイの話

(合併後の取組みと財政状況)



愛知県新城市

目 次

1. 予算はどうやって決めるの？	1
2. 財政健全化に向けた取り組み	2
部門別職種別職員数の推移、 普通会計における職員給与費（決算額）の推移	
3. 合併後新たに取り組んだり、拡充した事業	4
4. 新城市の予算は、どのくらいの規模なの？	7
5. 特別会計や企業会計へは税金をどのくらい出しているの？	8
6. 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？	9
7. なぜ市債を借りるの？	11
8. 市債のうちで国(地方交付税)が負担してくれる分はいくらあるの？	11
9. 市債はどのくらい残っているの？	12
10. 基金ってなに？どのくらいあるの？何に使うの？	13
11. 財政健全化法ってなに？新城市の健全度はどうなの？	14
12. 平成19年度の財政状況を示す指標ってどんなものがあるの？	16

資料編

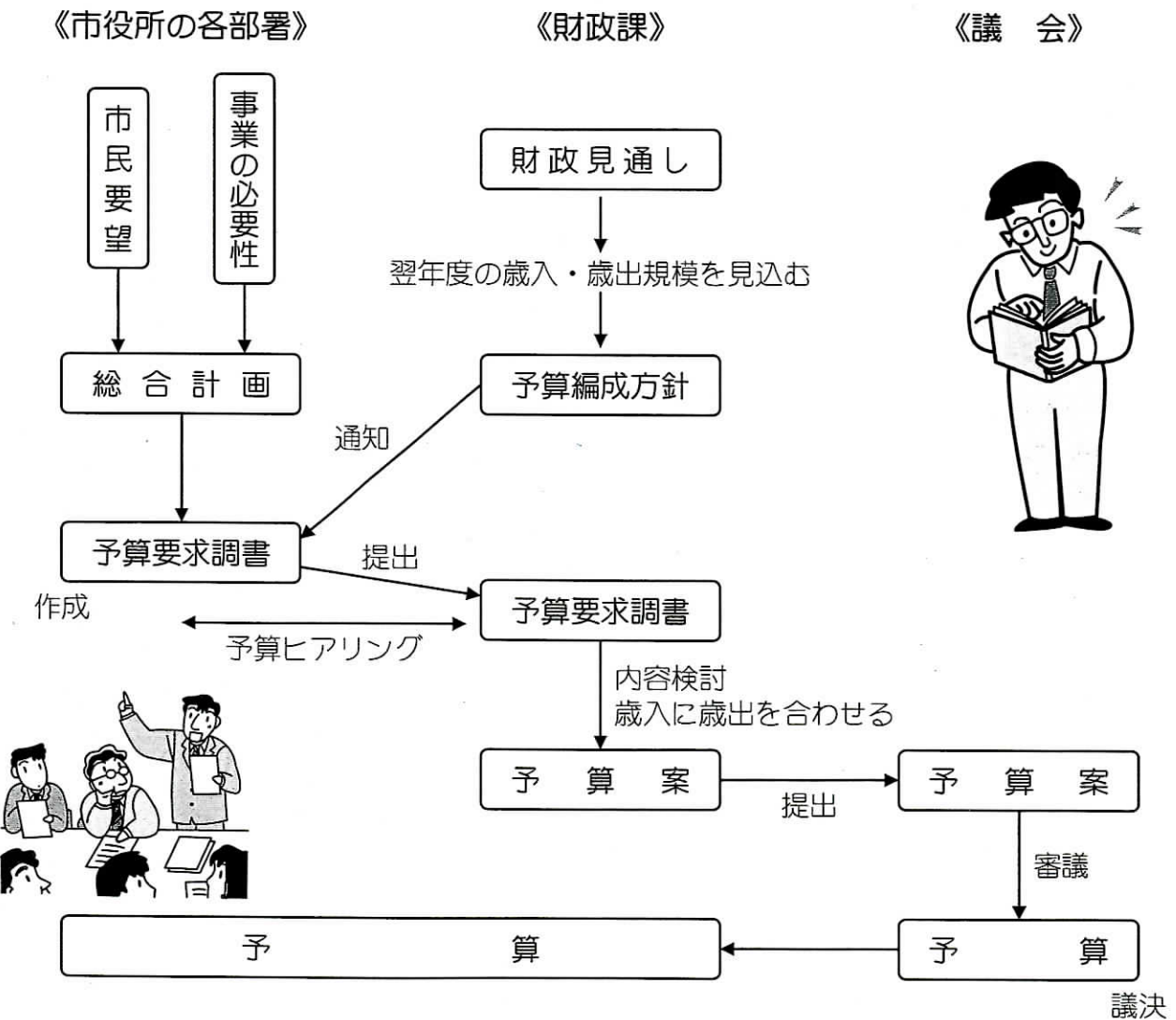
平成21年度の主なしごと	20
平成21年度一般会計予算の主な歳入	21
平成21年度予算の主な事業（新城市総合計画施策体系別）	24
平成20年度決算状況（普通会計決算カード）	36
市の第三セクター等	38

1. 予算はどうやって決めるの？

市役所の各部署は、総合計画で計画された事業に取り組むとともに、皆さまからの意見や要望、地域の状況などを見ながら「今どんなサービスを行うべきか」「この事業は優先的に行う事業か」……と翌年度に行う事業の内容を検討します。

市長は、こうした各部署の案をもとに自分の政策に沿って予算案をまとめ、市議会に提案します。

市議会では、市民の声を代表する市議会議員が様々な議論を行いながら、予算案を審議し、決定します。



2. 財政健全化に向けた取り組み

財政健全化に向けて平成17年10月1日の合併以降、「行政改革推進計画（集中改革プラン）」に基づき、市民皆さんの協力を得て各事務事業の見直しに取り組んでいます。



取 り 組 み 内 容	実施年度
定員適正化計画をもとにした職員数の削減（3ページ参照）	H17～
市長給与20%削減	H17～
副市長・教育長給与10%削減	H17～
収入役（特別職）の廃止	H17～
補助金等検討委員会発足（『ザイセイの話（平成19年度）』参照）	H17～
指定管理者制度の導入	H17～
ザイセイの話発行	H18～
予算執行における経費削減の取り組み開始	H18～
施設使用料等減免措置取扱基準（統一基準）制定	H19～
有料広告制度の導入	H19～
予算編成に枠配分方式（バーチャル事業部制）を導入	H19～
電子入札制度の導入・拡大	H19～
公債費負担軽減のための借換え（財政健全化計画の策定・実施）	H19～
財政健全化推進本部発足	H20～
市税納期前納付報奨金制度の廃止	H20～
市税収納事務徴収嘱託員制度の導入	H20～
消防団1団に統合（班の再編成）	H20～
料金改定（簡易水道・公共下水道・地域下水道・農業集落排水）	H21～
公共施設使用料適正化検討会議、公共施設廃止・譲渡方法検討会議発足	H21～

その他

- ・ 3地区で開催していた成人式やマラソン大会を統一
- ・ 各種委員報酬の見直し（日当のほか、半日当を設定）
- ・ 各種職員手当の見直し（地域手当の廃止など）
- ・ 各種補助金の算定基準を統一（行政費交付金、公民館活動費補助金 など）
- ・ 公用車更新期間の延長
- ・ 市長・議長等交際費の削減

部門別職種別職員数の推移

区 分	平成17年 (基準年)	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年		増 減 (平成21年-平成17年)		【実績】-《計画》 (計画を上回って削減 した場合は△で表示)			
	《計画》= 【実績】	【実績】	【実績】	【実績】	《計画》	【実績】	《計画》	【実績】				
部 門 別	普 通 会 計	議 会	8	6	6	6	6	6	6	△ 2	△ 2	0
		総 務	126	123	113	108	111	108	△ 15	△ 18	△ 3	
		税 務	30	23	22	20	23	22	△ 7	△ 8	△ 1	
		労 働	1	2	2	2	2	2	1	1	0	
		農 林 水 産	40	34	36	35	32	30	△ 8	△ 10	△ 2	
		商 工	15	11	10	11	11	11	△ 4	△ 4	0	
		土 木	47	49	48	45	48	43	1	△ 4	△ 5	
		民 生	177	169	164	158	161	155	△ 16	△ 22	△ 6	
		衛 生	52	53	52	53	46	54	△ 6	2	8	
		小 計	496	470	453	438	440	431	△ 56	△ 65	△ 9	
	特 別 行 政	教 育	90	91	85	78	83	76	△ 7	△ 14	△ 7	
		消 防	119	120	120	120	120	121	1	2	1	
		小 計	209	211	205	198	203	197	△ 6	△ 12	△ 6	
	普 通 会 計 計	705	681	658	636	643	628	△ 62	△ 77	△ 15		
	公 営 企 業 等 計 部 門	病 院	323	282	255	236	294	224	△ 29	△ 99	△ 70	
水 道		21	23	22	22	23	21	2	0	△ 2		
下 水 道		12	13	13	13	13	12	1	0	△ 1		
そ の 他		36	29	29	29	29	30	△ 7	△ 6	1		
公 営 企 業 等 計		392	347	319	300	359	287	△ 33	△ 105	△ 72		
合 計	1,097	1,028	977	936	1,002	915	△ 95	△ 182	△ 87			

職 種 別	一般事務・一般技術	442	419	406	396	400	388	△ 42	△ 54	△ 12
	保育士・幼稚園教諭	140	135	129	122	132	124	△ 8	△ 16	△ 8
	消 防 士	117	116	116	114	113	115	△ 4	△ 2	2
	介 護 士	9	9	9	9	9	8	0	△ 1	△ 1
	技 能 労 務 職	86	78	74	68	62	59	△ 24	△ 27	△ 3
	医 師 ・ 歯 科 医 師	34	25	23	23	32	21	△ 2	△ 13	△ 11
	医 療 技 術 職	53	52	50	49	51	48	△ 2	△ 5	△ 3
	看 護 職	216	194	170	155	203	152	△ 13	△ 64	△ 51
	合 計	1,097	1,028	977	936	1,002	915	△ 95	△ 182	△ 87

*職員数は各年4月1日現在の人数

普通会計における職員給与費（決算額）の推移

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
職員給与費決算額(千円)	4,015,299	4,005,486	3,592,431	3,512,921
《平成17年度を100とした場合》	《100》	《99.8》	《89.5》	《87.5》
人件費の見直し状況		《調整手当》 支給率:10%→0% 《地域手当》 支給率:0%→6% 《通勤手当》 支給額見直し(引下げ)	《地域手当》 支給率:6%→3%	《地域手当》 支給率:3%→廃止

職員数の削減目標を定めた「定員適正化計画」(平成17～21年度)に基づき、事務事業の再編・整理等を徹底し、市が行う総事務量の減量に努めたり、本庁・総合支所において重複する事務分野の集約化や指定管理者制度の活用をはじめとする民間委託の推進を図ることで、計画を上回る職員数の削減を行っています。

また、人件費の見直しも同時に行っていますので、普通会計における職員給与費は、年々減少しています。

【普通会計】

一般会計と特別会計のうち公営事業会計(上水道・下水道等の公営企業会計及び、国民健康保険事業特別会計等)以外の会計(地域下水道事業特別会計)を統合して一つの会計としてまとめたものです。

3. 合併後新たに取り組んだり、拡充した事業

事業名及び事業内容	実施年度
第1次新城市総合計画策定・推進事業 合併後最初の総合計画を策定。「市民がつなぐ 山の湊 創造都市」を将来像として、計画を推進。	H18～
地域情報通信基盤整備事業 情報格差を是正するため、市内全域に光ファイバ網を敷設し、公共施設を超高速度LANで結ぶとともに、CATVなどのICT基盤を整備。 CATVを利用した、市政番組・議会中継を放送。	H18～
地域担当制度の導入 「地域でできることは地域で」を合言葉に、市民自治の推進と市民を起点とする行政経営を確立するために、市職員が地域に出向き、地域のまちづくりを支援。	H21～
地域振興事業 市民による自主的なまちづくり活動を支援する「めざせ明日のまちづくり事業補助制度」を実施。	H18～
バス運行事業 公共交通機関空白地域における、高齢者の移動手段や遠距離通学児童生徒の通学手段を確保するために路線バスを運行。 【新城地区】 西部線、北部線、中宇利線、吉川市川線 【鳳来地区】 塩瀬線、布里田峰線、長篠山吉田線、秋葉七滝線 【作手地区】 守義線、つくであしがる線	H17～
子ども医療費助成事業 子育て環境の充実及び少子化対策・保護者負担の軽減のため、保険が適用される診療の自己負担分を助成。 【対象】 通院…小学校3年生まで、入院…中学校3年生まで (小学校1年生から小学校3年生までの通院医療費は、市の独自事業です。)	H20～
障害者手当給付事業 障害者手帳をお持ちの方に対し、旧新城市で行っていた障害者手当の支給を合併後のすべての市域に拡充しました。	H17～
障害者福祉タクシー料金助成事業 重度の障害がある方が、通院等のためにタクシーを利用される場合に、小型タクシーの初乗り料金分の助成について、旧新城市で行っていた支給対象を合併後のすべての市域に拡充しました。	H17～
放課後児童対策事業 合併後新たに、5箇所の児童クラブを開設。現在10箇所で実施。	H17～
夜間診療所運営事業 夜間診療所を開設して第1次救急医療体制を充実。 診療日：週5日開設（日曜・月曜・火曜・金曜・土曜）	H20～

事業名及び事業内容	実施年度
訪問看護事業 訪問看護ステーションを開設して在宅医療を充実。家庭で療養を続ける状態にあり、主治医が訪問看護の必要性を認められた方に対し、看護師が自宅に訪問して看護サービスを提供します。	H20～
エコオフィス推進事業 住宅用太陽光発電システムを設置される市民の方に設置費の一部を補助。補助額は太陽電池の最大出力1kwあたり2.5万円で、上限4kw、10万円で。	H17～
市民病院運営事業 医師不足による医療機能の低下、経営の悪化を改善するため、経営改善アクションプラン作成(H18)、市民病院改革プラン作成(H20)を始め、さまざまな取り組みを実施。	H18～
廃棄物収集処理事業 可燃ごみの収集。 新城地区…週2回、鳳来地区…週2回(H21～)、作手地区…週1回	H17～
農業振興協働事業 農地の流動化を進めるための窓口業務、担い手育成及び農用地利用の効率化を図るため、市・農協・農林業公社のワンフロア・ワンストップサービスを実施。	H20～
農業生産基盤活性化事業 農業の生産基盤である農地とそれを取巻く環境の将来像を地域の営農集団等が中心となり、保全利用計画を策定する。策定された計画に対し市は現行制度や新規制度を活用し、営農集団等に支援措置を講じ、生産基盤の活性化を図る。	H21～
農地・水・環境保全向上対策事業 農地、農業用水などの資源は過疎化、高齢化、混住化などの進行に伴い、集落機能が低下し適切な保全管理が困難になっている。そこで、農業者だけでなく、地域住民を含めて共同の保全管理活動によって施設を長持ちさせるきめ細やかな手入れや農村の景観などを維持増進させる質の高い取組みを支援する。	H19～
森づくり基本条例 市民一人ひとりが森づくりに真剣に取り組むことを目指し、新城北設楽地域の関係市町村共同の取組みとして、森づくり基本条例を制定。	H21～
企業立地推進事業 新城南部・しんしろ八名井企業団地の早期売却、企業立地・操業を目指し、企業誘致説明会を開催、PRを実施。	H17～

事業名及び事業内容	実施年度
企業用地等開発推進事業 平成26年度に供用開始の新東名新城IC周辺での企業用地造成において基本計画等を策定。	H20～
新規雇用創出事業 新規学卒予定者等に対する地元企業の説明会を開催し、地元への就職意識を高める。	H21
商業・商店街等活性化支援事業 商業・商店街活性化のために、地元商店街・商工会等が実施する空き店舗の活用、催事、街路灯整備等に助成。	H21
道整備交付金事業 市道稲木線(H17～)、市道八束穂県社線(H18～)、市道田代古戸線(H18～H21)、市道広野薬師前線(H17～H21)ほか	H17～
木造個人住宅耐震診断事業 昭和56年5月以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅を対象に耐震診断を実施。耐震診断の結果、倒壊の危険性ありと判定された住宅について設計及び耐震補強工事に対して助成。	H17～
消防防災センター建設事業 消防防災施設の中核拠点となる消防防災センターを建設(防災学習ホールを併設)。	H18～19
デジタル防災行政無線設備整備事業 災害時における地域住民への情報提供及び防災情報収集の情報手段として、市内全域に防災行政無線を整備。	H18～21
その他災害対策 地震防災ハザードマップ作成(H18)、全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備(H21)	H18～
通学費援助事業 児童生徒の電車・バス通学に係る費用を助成。	H18～
保育園・学校施設耐震化事業 【保育園】 作手子育て支援センター・作手保育園建設(H17～H18)、長篠保育園改築(H20～H21)、鳳来保育園耐震補強(H20～H21) 【小学校】 八名小学校屋内運動場改築(H18)、東陽小学校校舎耐震補強(H17～H19)、新城小学校校舎耐震補強(H18～H20)、千郷小学校校舎耐震補強(H18～H20)、東郷東小学校校舎耐震補強(H19)、山吉田地区新設小学校改築(H20～)、舟着小学校屋内運動場耐震補強(H18～) 【中学校】 作手中学校屋内運動場改修(H20)、鳳来中学校屋内運動場改築(H19)、作手中学校校舎耐震補強(H18～H21)、八名中学校屋内運動場改築(H19～)、東郷中学校校舎耐震補強(H19～)	H17～

4. 新城市の予算は、どのくらいの規模なの？

一般会計 206億9,000万円

新城市の基本的で中心的な経費を集計した会計で、市税などを財源にしています。

特別会計 129億8,874万2千円

特定事業を行う目的で一般会計から分け、運営をする会計で、主に受益者（利用者）の負担などを財源にしています。

企業会計 65億2,270万9千円

病院・水道など、企業会計方式で運営する会計で、使用料等の収入で経費をまかなう目的で住民サービスを提供する会計です。

総額で 402億 145万1千円です。

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度	内 容
	予 算 額	構成比	予 算 額	
一般会計	20,690,000	51.5	20,550,000	
国民健康保険事業	4,592,700	11.4	4,932,600	国民健康保険法に基づき医療費の支払いを行う
老人保健	43,500	0.1	507,600	改正前の老人保健法に基づき未請求分医療費の支払いを行う
後期高齢者医療	953,400	2.4	903,300	保険料の徴収や申請・届出などの窓口業務を行う
介護保険事業	3,675,600	9.1	3,532,100	介護保険法に基づき、介護認定や介護サービス費の支払いを行う
国民健康保険診療所	202,000	0.5	217,500	作手地区にある診療所の運営を行う
簡易水道事業	1,469,900	3.7	1,242,100	鳳来、作手地区の簡易水道施設の新設、維持及び運営を行う
農業集落排水事業	345,900	0.9	521,200	農業地域の地域型下水道施設の新設、維持及び運営を行う
公共下水道事業	1,255,500	3.1	934,200	新城地区の下水道施設の新設、維持及び運営を行う
地域下水道事業	7,200	—	8,900	新城緑が丘地区の地域型下水道施設の維持及び運営を行う
宅地造成事業	171,700	0.4	58,400	作手地区の定住促進のため、宅地開発販売を行う
大野簡易水道	0	—	27,200	簡易水道事業に統合しました
財産区	271,342	0.7	235,317	市には、20の財産区（共有財産管理組織）があります
特別会計合計	12,988,742	32.3	13,120,417	
病院事業	4,864,417	12.1	4,928,917	新城市民病院の運営を行う
水道事業	1,629,920	4.0	1,797,038	新城地区の水道施設の新設、維持及び運営を行う
工業用水道事業	28,372	0.1	11,914	新城有海地区の工業用水道施設の維持及び運営を行う
企業会計合計	6,522,709	16.2	6,737,869	
総 合 計	40,201,451		40,408,286	

5. 特別会計や企業会計へは税金をどのくらい出しているの？

特別会計や企業会計には、法律で支出が決まっているものや料金などの軽減措置のために支出しているものがあります。会計ごとの負担額は次の表のとおりです。

なお、一般会計からの繰出金・負担金の総額は、2,835,505千円で、一般会計予算額20,690,000千円の13.7%を占めています。

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度			平成20年度(参考)
	予 算 額	一般会計からの繰出金・負担金の額	依存率	一般会計からの繰出金・負担金の額(決算額)
国民健康保険事業	4,592,700	273,207	5.9	219,971
老人保健	43,500	20,948	48.2	0
後期高齢者医療	953,400	558,011	58.5	492,423
介護保険事業	3,675,600	589,661	16.0	545,278
国民健康保険診療所	202,000	48,032	23.8	39,758
簡易水道事業	1,469,900	243,722	16.6	272,716
農業集落排水事業	345,900	117,474	34.0	99,400
公共下水道事業	1,255,500	269,354	21.5	287,267
地域下水道事業	7,200	0	—	0
宅地造成事業	171,700	0	—	0
大野簡易水道事業	—	—	—	0
財産区	271,342	46	0.0	46
特別会計合計	12,988,742	2,120,455	16.3	1,956,859
病院事業	4,864,417	700,000	14.4	834,012
水道事業	1,629,920	15,050	0.9	17,443
工業用水道事業	28,372	0	—	0
企業会計合計	6,522,709	715,050	11.0	851,455
総 合 計	19,511,451	2,835,505		0

国民健康保険事業、老人保健、後期高齢者医療、介護保険事業の各会計は、法律などで一般会計（税金）が負担する経費が決まっているため、今後、医療費等の支出の増減によって、一般会計の負担額も増減します。

一方、簡易水道、農業集落排水事業、公共下水道事業の各会計においては、広大な面積の中に家屋が散在していることから事業効率面で、料金収入や基準による負担だけでは財源の確保ができないため、一般会計が基準を超える額を負担しています。

また、企業会計は、現在、国の示す基準で繰出・負担をしています。なお、病院事業会計に対し、公設公営を維持するための基準外繰出を行っています。

6. 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？

一般会計

(単位：千円・%)

歳入	平成21年度		内 容	平成20年度 決算額(参考)
	予 算 額	構成比		
市税	7,251,000	35.0	市民の皆さんから納めていただいている、市民税、固定資産税、軽自動車税等です	7,660,599
地方交付税	4,700,000	22.7	全国の市町村の財政の均衡をとる目的で国から交付されるお金で、補助金とは違って、どのような事業にも使うことのできる収入です	5,174,763
国庫支出金	915,865	4.4	道路や学校体育館など建設する際、基準に合うものは、国から一定割合の補助金等を受けて実施します	1,063,082
県支出金	1,265,104	6.1	さまざまな事業を行うなかで、一定基準に合うものは、県から補助金等を受けて実施します	1,177,441
繰入金	517,075	2.5	市ではいろいろな基金(貯金)をもっていますが、必要に応じ、取り崩して利用しています	52,923
繰越金	200,000	1.0	前年度の(歳入-歳出)で残るお金です	964,429
諸収入	1,142,534	5.5	他の分類に入らない市の収入です 主なものに貸付金の元利収入や公共補償(国の仕事に付属した工事を市が代行したときの国からの負担金)	1,023,852
市債	2,408,300	11.6	財務省、ゆうちょ銀行、市中銀行等から建設事業等の資金を借り入れています	2,240,600
その他の収入	2,290,122	11.2	使用料、手数料、国県からの交付金等	2,419,932
合 計	20,690,000	100.0		21,777,621

※収入の詳細は、P. 21(平成21年度一般会計予算の主な歳入)に掲載しています。



歳 出	平成21年度		内 容	平成20年度 決算額（参考）
	予 算 額	構成比		
議会費	251,132	1.2	議員の報酬や議会を運営するための経費等	266,338
総務費	2,938,345	14.2	庁舎の管理費、選挙費や戸籍等の管理費等	3,036,846
民生費	5,030,248	24.3	保育園の運営や子供の医療費を援助する経費、障害者自立支援するための経費、高齢者の福祉のための経費等	4,395,901
衛生費	2,362,540	11.4	市民の健康づくりをサポートしていく経費、保健センターの運営費、環境問題に取り組む経費、クリーンセンター管理費やごみ収集経費等	2,539,281
労働費	122,400	0.6	勤労青少年ホームの運営費、勤労者対策に関する経費等	109,677
農林水産業費	1,117,077	5.4	農業、畜産促進をするための補助、農林業環境をよくするため農道・林道舗装や用排水路の改良工事をする経費	1,057,139
商工費	628,430	3.0	商工業振興のための補助、融資経費、新城市をPRするための観光宣伝費用、湯谷温泉源維持のための経費	686,076
土木費	1,654,955	8.0	市内の道路や橋を新設したり改良する経費、河川を改修する経費 中心市街地活性化のためのまちづくり経費、都市公園を整備する経費等	1,736,559
消防費	1,814,917	8.8	消防署運営のための経費、消防団活動をサポートする経費、東海沖地震をはじめとした災害対策にとりくむ経費等	2,020,730
教育費	1,552,942	7.5	幼稚園・小・中学校の管理運営費、地域ごとに根付いた文化財の保護助成費、地域文化広場を中心とした文化事業の開催費、スポーツ施設の管理費及びスポーツイベントの活動費等	1,704,503
災害復旧費	30,700	0.2	台風等をはじめとした風水害により、田畑や山林等に被害のある農林業災害、また、道路・河川が崩れてしまうような土木施設災害などに対応する経費 (規模によっては、補正予算で追加します)	12,454
公債費	3,136,314	15.2	今まで借り入れた市債の元金、利子を支払っています	3,089,056
予備費	50,000	0.2	予算がとっていないにもかかわらず突発的な事柄が起きた場合に対応するために準備しておく経費	0
合 計	20,690,000	100.0		20,654,560

※主な事業は、P. 24（平成21年度予算の主な事業（新城市総合計画施策体系別））に掲載しています。

7. なぜ市債を借りるの？

学校や道路などの公共施設は、将来にわたって長期間使われます。そこで、現在の市民と将来の市民が負担しあうために、市債を借りて、平等の負担となるようにし、他の行政サービスに影響が及ばないようにしています。

しかし、市債は借入金ですから、将来の市民の負担が大きくなるように、計画的に借入を行っています。



8. 市債のうちで国（地方交付税）が負担してくれる分はいくらあるの？

平成21年度の公債費のうち、地方交付税の算定で公債費分として措置される見込みの額は、次のとおりです。

区 分	措置見込額（千円）
防災行政無線施設整備事業に係る元利償還金	1,144
道路など土木施設整備事業に係る元利償還金	83,965
下水道、農業集落排水事業整備に係る元利償還金	124,315
病院事業、上水道・簡易水道事業整備に係る元利償還金	166,404
清掃事業整備に係る元利償還金	150,882
農林業施設整備事業に係る元利償還金	11,322
児童福祉施設整備事業に係る元利償還金	816
小学校施設整備事業に係る元利償還金	61,736
中学校施設整備事業に係る元利償還金	30,448
まちづくり事業に係る元利償還金	68,116
公共災害復旧に係る元利償還金	19,057
辺地対策事業に係る元利償還金	101,593
過疎対策事業に係る元利償還金	371,846
合併特例債に係る元利償還金	231,714
財源補てん債に係る元利償還金	691,211
合 計	2,115,481

9. 市債はどのくらい残っているの？

(単位：千円)

区 分	平成20年度末現在高	対象となる事業
一般公共事業債	1,623,337	国全体から見て必要とされる事業
公営住宅建設事業債	280,455	市が建設する公営住宅建設事業
災害復旧事業債	97,572	災害にかかった施設を原形に復旧する事業
教育・福祉施設等整備事業債	3,350,897	小・中学校施設、市が行う一般廃棄物処理施設、社会福祉施設等の整備事業
一般単独事業債	6,497,120	臨時的かつ多額の負担となる建設事業で、緊急に整備を要するもの
辺地対策事業債	605,362	辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の総合整備計画に基づいて実施する事業
過疎対策事業債	3,627,167	過疎地域自立促進特別措置法の過疎地域自立市町村計画に基づいて実施する事業
公共用地先行取得等事業債	27,044	事業の執行に先立って用地を取得する事業
厚生福祉施設整備事業債	196,931	厚生文化・厚生福祉施設を整備する事業
財源対策債	506,505	一定事業の起債の充当率を引き上げて財源対策として許可されたもの
臨時財政特例債	20,965	国の補助金の減に伴うもの
減税補てん債	1,298,586	平成11年度からの恒久的な減税と平成15年度からの先行減税に伴う減収補てん
臨時税収補てん債	195,756	平成9年度の税の減収に対する補てん分
臨時財政対策債	5,523,791	平成13～15年度の一般財源不足に対するもの
減収補てん債（平成14年度分）	37,070	平成14年度の税の減収に対する補てん分
県貸付金	185,292	愛知県からの貸付金
その他	453,667	公営企業（水道、病院など）への出資債
一般会計 計	24,527,517	
国民健康保険診療所特別会計	35,445	
簡易水道事業特別会計	3,684,077	
農業集落排水事業特別会計	967,844	
公共下水道事業特別会計	5,310,741	
宅地造成事業特別会計	325,545	
新城市民病院事業会計	4,322,537	
水道事業会計	2,580,776	
合 計	41,754,482	

10. 基金ってなに？どのくらいあるの？何に使うの？

基金は、市が持っている貯金のことです。それぞれ使用目的が定められ積み立てられています。

(単位：千円)

基金の名称	平成20年度末現在高	基金を利用する場合の目的
財政調整基金	1,650,930	一般会計に財源が不足した場合に備え、積み立てています。
減債基金	222,251	必要に応じて公債費の返済に充てます。
庁舎等建設基金	219,917	新庁舎建設のために積み立てています。
国際交流基金	137,396	国際交流事業に充てます。
地域福祉基金	298,677	地域福祉に必要な経費に充てます。
地域下水道事業基金	601	地域下水道（緑が丘）の維持管理費に充てます。
一般廃棄物処理施設整備基金	19,977	クリーンセンター等の施設整備等に充てます。
湯谷温泉の維持管理基金	1,196	湯谷温泉の施設の維持、泉源の確保に充てます。
ふるさと農村活性化対策基金	10,000	鳳来地区の土地区画整理の利活用に係る集落共同活動を支援します。
ふるさと水と土保全基金	6,000	作手地区の土地区画整理の利活用に係る集落共同活動を支援します。
つくで手作り村管理基金	11,587	つくで手作り村の管理費に充てます。
長篠城址史跡保存館施設整備基金	2,246	長篠城址史跡保存館の施設整備に充てます。
作手村医療学生等奨学基金	10,000	医療学生への奨学金の貸付に充てます。
図書購入基金	3,000	市の図書購入事業に充てます。
作手山村交流施設建設基金	131,136	山村交流施設建設のために積み立てています。
ふるさと創生基金	121,566	地域振興事業に充てます。
ゴルフ場開発地域振興基金	200,000	作手地区ゴルフ場周辺の土地の保全及びコミュニティ活動の推進等、地域の発展のために充てます。
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金	5,156	鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理のために充てます。
新城市みんなのまちづくり基金	1,006,234	めざせ明日のまちづくり事業に充てます。
国民健康保険事業基金	582,945	国民健康保険事業に充てます。
介護給付費準備基金	196,685	介護保険事業に当てます。
介護従事者処遇改善臨時特例基金	30,076	介護従事者の処遇改善に充てます。
簡易水道事業基金	17,259	簡易水道事業に充てます。
土地開発基金	600,000	土地を一時的に購入するための定額運用基金です。
用品調達基金	5,000	用品を一時的に購入するための定額運用基金です。

基金全体の残額 54億8,983万5千円です。(平成20年度末現在)

※平成20年度分の積立と取崩を全て完了した時点の残額です。

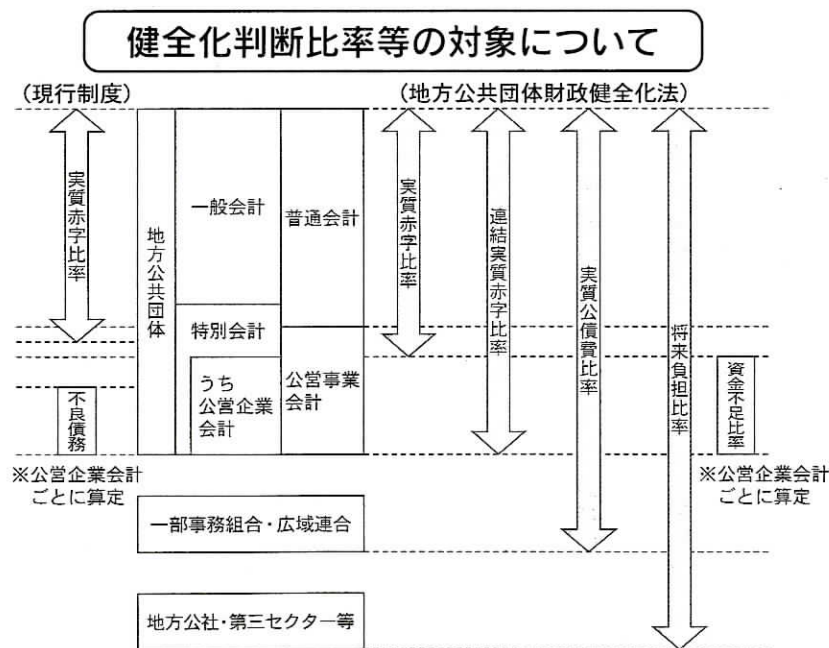
11. 財政健全化法ってなに？

今までの自治体の財政再建の法制は普通会計のみが対象で、その赤字幅が標準財政規模の20%を超えると財政再建団体へ転落し、それまでは健全団体とされ、特別会計に累積赤字があっても、法的には問題とされていませんでした。いわば、イエローカード段階がなく、一気にレッドカードが出るような法制でした。

財政健全化法は、イエローカードにあたる「早期健全化段階」を新設するとともに特別会計や企業会計も併せた連結決算による「連結実質赤字比率」や将来の負担比率を示す「将来負担比率」という新たな指標も設けています。また、企業会計では、資金の不足具合を示す「資金不足比率」を公表することが求められています。

新都市の健全度はどうなの？

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のうちのいずれかの指標が政令で定める早期健全化基準を上回ると早期健全化団体となり、それより悪い財政再生基準を超えると従来の赤字再生団体となります。新都市の場合、どの指標も健全な範囲となっています。今後も早期健全化団体や財政再生団体とならないよう注視した財政運営に努めます。



実質赤字比率：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象にした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率：普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率：普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

普通会計：一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上水道・下水道等の公営企業会計及び、国民健康保険事業特別会計等）以外の会計（地域下水道事業特別会計）を統合して一つの会計としてまとめたものです。

標準財政規模：その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標。
地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値。
各比率を算出する際に用いる分母となる数値。

平成20年度の健全化判断比率と資金不足比率

平成20年度健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成20年度	—	—	12.1	102.1
平成19年度	—	—	13.0	116.3

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「—」の記号で表示しています。

参考

区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	平成20年度	12.86	17.86	25.0	350.0
	平成19年度	12.89	17.89	25.0	350.0
財政再生基準	平成20年度	20.00	40.00	35.00	
	平成19年度	20.00	40.00	35.00	

平成20年度資金不足比率

会計名	簡易水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	公共下水道事業特別会計	宅地造成事業特別会計
平成20年度	—	—	—	—
平成19年度	—	—	—	—

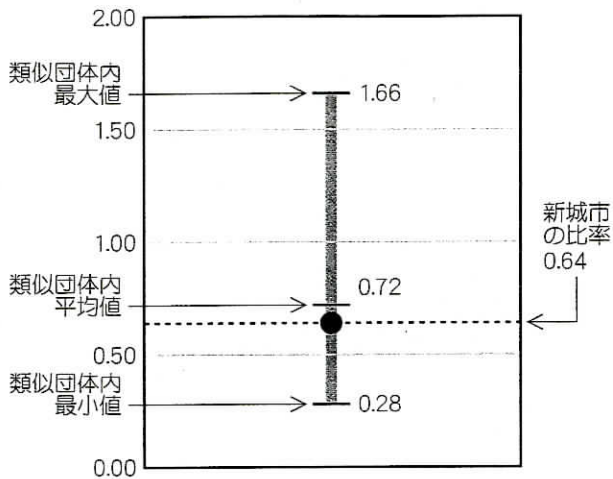
会計名	新城市民病院事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	農業共済事業会計
平成20年度	—	—	—	
平成19年度	—	—	—	—

※各会計とも資金不足となっていないため「—」の記号で表示しています

標準財政規模	平成20年度	14,008,961千円
	平成19年度	13,673,394千円

12. 平成19年度の財政状況を示す指標ってどんなものがあるの？

財政力 財政力指数 [0.64]



[20/48] 類似団体内順位

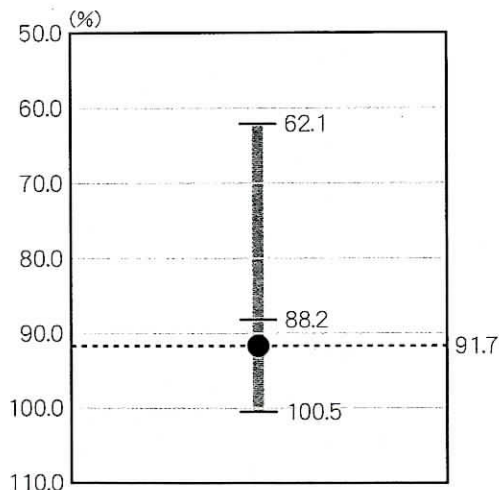
全国市町村平均 0.55
愛知県市町村平均 1.08

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヶ年平均値をいいます。

分析結果への対応

合併により、財政基盤の強化が図られ、前年度比0.04上昇したが、類似団体平均を下回っている。市税収納率の向上を図るとともに、新城南部地区への企業誘致を推進するなど、自主財源の確保と雇用機会の拡大に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [91.7%]



[22/48] 類似団体内順位

全国市町村平均 92.0
愛知県市町村平均 84.9

経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の弾力性を判断します。この比率が高くなる程、公共施設の整備など建設事業の経費に充当する財源の余裕が少なくなります。

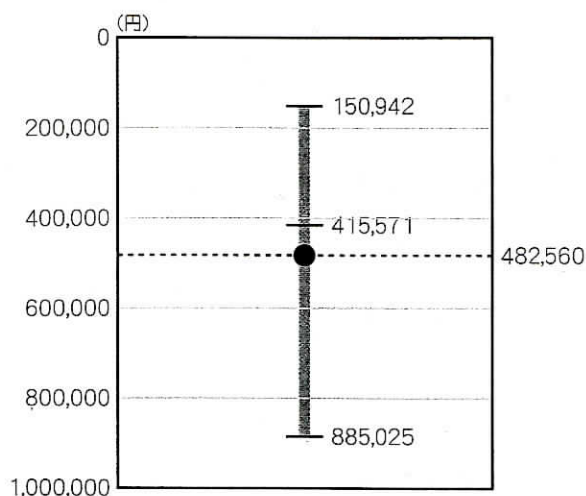
都市にあっては70~80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。平成20年度の決算統計で、普通会計ベースで90.8%となっています。

分析結果への対応

公債費の増加により、前年度比0.2ポイント上昇した。地方交付税の減収に伴う経常一般財源の減少と退職者不補充などによる人件費の抑制や公営企業の使用料等の適正化に努め、経常経費の節減を図る。

将来負担の健全度

人口一人当たり地方債現在高 [482,560円]



[29/48] 類似団体内順位

全国市町村平均 446,922
愛知県市町村平均 404,836

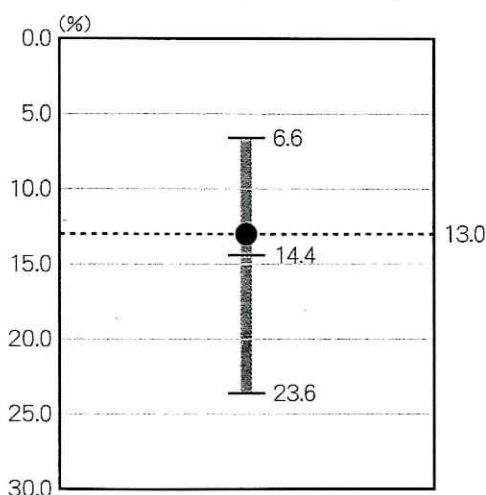
施設の建設事業等に充てるため市が年度を越えて元利を償還する借入金（借金）の平成19年度末の総額を人口一人当たりで求めた額です。

分析結果への対応

消防防災センターの建設や防災行政無線整備等大型の建設事業の実施に伴い、前年度に比べ20,278円増額となった。今後も、保育園及び小中学校の耐震化など施設整備に必要な地方債の発行が見込まれることから、事業の計画について、常に必要性・規模等を見直し、将来負担の抑制に努める。

公債費負担の健全度

実質公債費比率 [13.0%]



[13/48] 類似団体内順位

全国市町村平均 12.3
愛知県市町村平均 9.3

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入した3年平均の値となります。本市は、平成20年度の決算統計（18・19・20年度の平均）では、12.1%となりました。

18%以上の団体 …… 引き続き地方債の発行に国の許可が必要

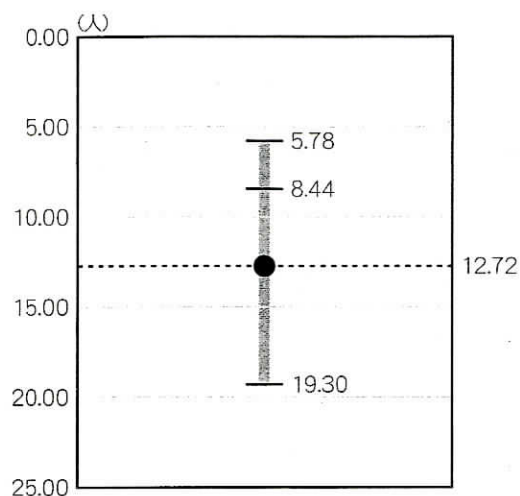
25%以上の団体 …… 一般事業等の起債が制限

分析結果への対応

昨年度に引き続き類似団体平均を下回ることとなったが、今後とも地方債の発行を抑えるとともに、使用料の見直しによる財源確保等公営企業の経営の健全化に努める。

定員管理の適正度

人口千人当たりの職員数 [12.72人]



[43/48] 類似団体内順位

全国市町村平均 7.82

愛知県市町村平均 7.37

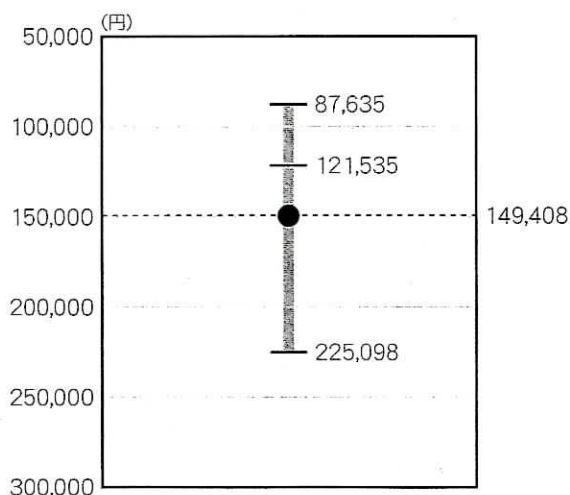
人口千人に占める職員の数です。

分析結果への対応

小中学校26校、保育所20園、幼稚園2園など、広大な面積の中に施設が点在するとともに、1市2町1村の広域消防を担っていることから、類似団体平均を大きく上回っている。集中改革プランに基づき、適正な定員管理に一層努める。

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,408円]



[39/48] 類似団体内順位

全国市町村平均 116,898

愛知県市町村平均 113,743

人件費とは、給与など現金支給されるもの以外の費用も含む人事関連費用総額で、直接支払われる給与以外に、共済組合の掛金等も含まれます。

物件費とは、旅費、消耗品費や委託料など、他の性質に属さない消費的な経費です。

この二つの経費の人口一人当たりの決算額を比較しています。

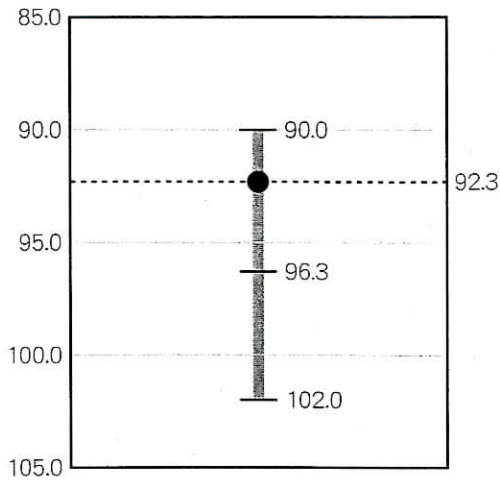
分析結果への対応

前年度に比べ7,668円減少したが、小中学校や保育所を始め、各種施設の維持管理・運営経費及び人件費が要因となり、類似団体平均を大きく上回っている。広域消防業務を受託していることから、類似団体との比較では高い水準となるものの、集中改革プランに基づきこれらの経費をさらなる抑制に努める。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。
ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度（国との比較）

ラスパイレス指数 [92.3]



[5/48] 類似団体内順位

全国市平均 97.0
全国町村平均 93.2

地方公務員の給与額を、同等の職種、経歴に相当する国家公務員の給与額を100として比較した場合に算出されるものです。

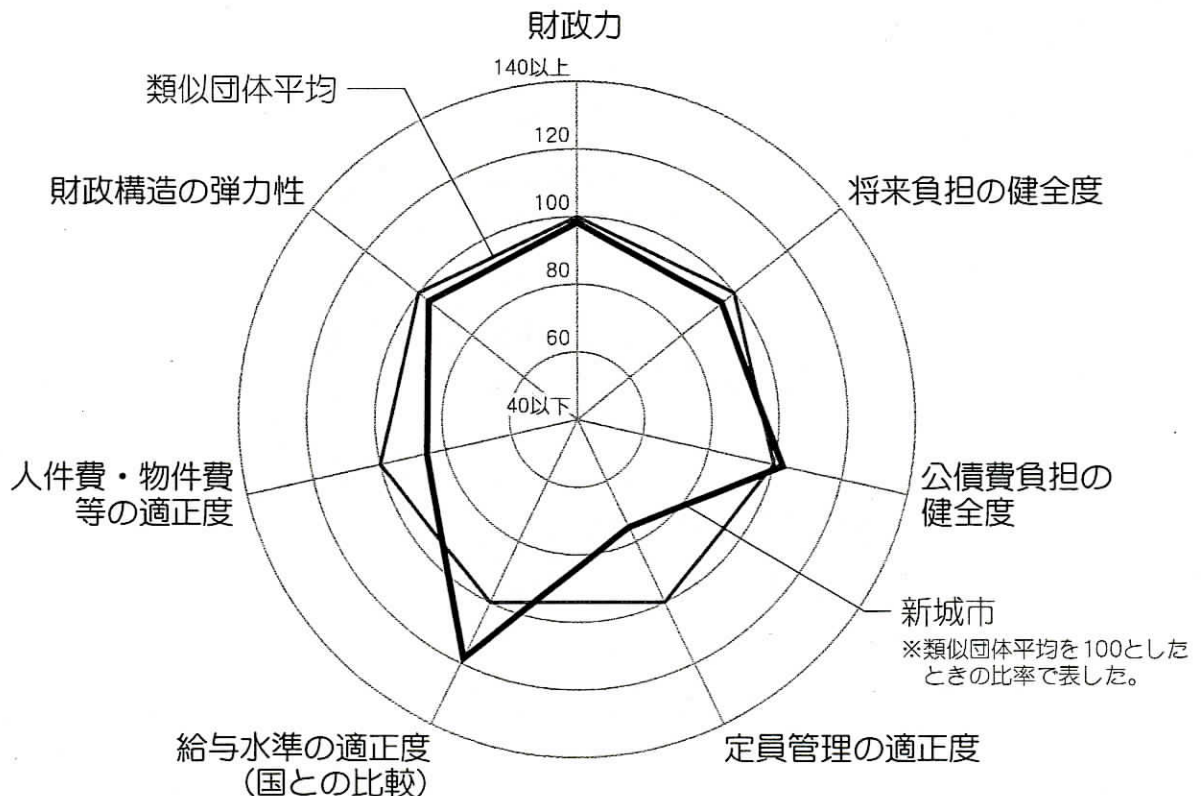
分析結果への対応

類似団体平均を下回っているが、引き続き適正化に努める。

新都市の状況（平成19年度）

人口	51,728人 (H20.3.31現在)
面積	499.00km ²
歳入総額	23,136,937千円
歳出総額	22,172,292千円
実質収支	900,834千円

市町村財政比較分析表



平成21年度の主なしごと

本年度に行う事業の具体的な内容を知っていただくため、『主なしごと』を作成しました。内容は、まちづくりの基本である『第1次新城市総合計画（山の湊経営戦略プラン）』の実現に向けた基本戦略・経営ビジョンにより分類し、予算がどのような事業にどれだけ使われているのかを説明しています。

市のホームページへアクセスしていただくか、財政課、ふるさと情報館（図書館）、鳳来総合支所及び作手総合支所に印刷したものが置いてありますので是非ご覧下さい。

【ホームページ】

○市のホームページ 「市政」→「市の主なしごと」

○ホームページアドレス <http://www.city.shinshiro.lg.jp/index.cfm/7,0,171,html>

【印刷したもの】

○財政課（市民体育館 2階）

○ふるさと情報館（図書館）

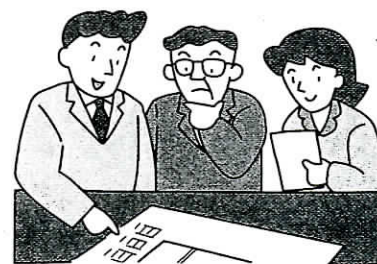
○鳳来総合支所（地域振興課）

○作手総合支所（地域振興課）

○掲載事業数 228事業（うち再掲載事業数 31事業）

（分類）

・市民自治社会創造	12事業
・自立創造	89事業（3事業）
・安全・安心の暮らし創造	70事業（2事業）
・環境首都創造	18事業（6事業）
・財政ビジョン	1事業
・行政改革ビジョン	5事業（2事業）
・人材育成ビジョン	7事業（4事業）
・情報ビジョン	5事業（4事業）
・その他	21事業（10事業）



平成21年度一般会計予算の主な歳入

(単位:千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
1 市 税	7,251,000	市民税 個人 法人 固定資産税 固定資産税 国有資産等所在市町村交付金 軽自動車税 市たばこ税 入湯税 都市計画税	2,990,266 2,631,504 358,762 3,628,617 3,603,663 24,954 111,869 240,858 24,384 255,006
2 地方譲与税	350,000	地方揮発油譲与税 自動車重量譲与税 地方道路譲与税	53,000 265,000 32,000
3 利子割交付金	30,000		
4 配当割交付金	15,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000		
6 地方消費税交付金	476,000		
7 ゴルフ場利用税交付金	111,000		
8 自動車取得税交付金	260,001	自動車取得税交付金 自動車取得税交付金 旧法による自動車取得税交付金	260,001 260,000 1
9 地方特例交付金	73,000	地方特例交付金 特別交付金	55,000 18,000
10 地方交付税	4,700,000		
11 交通安全対策特別交付金	10,000		
12 分担金及び負担金	511,322	分担金 負担金 広域消防事務費負担金 保育所保護者負担金	3,212 508,110 280,319 221,890
13 使用料及び手数料	394,790	使用料 市営住宅使用料 幼稚園使用料 湯谷温泉源使用料 訪問看護介護保険収入 文化会館使用料 道路等占用料 休日診療所診療報酬 過疎バス使用料 夜間診療所診療報酬 保育所使用料 手数料 汲取手数料 可燃性一般廃棄物処理手数料 浄化槽汚泥処理手数料 戸籍手数料 家畜等診療手数料 住民基本台帳手数料	265,969 81,929 23,388 19,900 19,800 19,000 16,998 16,320 9,836 9,060 6,220 128,821 33,720 28,637 22,680 12,220 6,045 5,146
14 国庫支出金	915,865	国庫負担金 障害福祉サービス推進事業費負担金 生活保護費負担金 小学校修了前特例給付負担金 児童手当負担金 児童扶養手当給付費負担金 公共土木施設災害復旧事業費負担金 特別障害者手当等給付費負担金 国民健康保険基盤安定等負担金 国庫補助金 道整備交付金 公立学校施設整備費交付金 地域生活支援事業等補助金 循環型社会形成推進交付金 国庫委託金 衆議院議員総選挙執行委託金 国民年金事務委託金 外国人登録事務市町村委託金	567,505 166,089 156,390 81,450 80,180 39,458 14,000 12,841 7,000 300,447 222,000 31,314 18,408 16,978 47,913 32,135 11,019 3,111

平成21年度一般会計予算の主な歳入

(単位:千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
15 県支出金	1,265,104	県負担金 346,018 国民健康保険基盤安定等負担金 92,546 障害福祉サービス推進事業費負担金 83,044 小学校修了前特例給付負担金 81,450 後期高齢者医療保険基盤安定等負担金 67,118 児童手当負担金 16,660 県補助金 689,830 小規模林道事業補助金 120,800 経営構造対策事業補助金 80,325 道路整備事業費補助金 62,600 障害者医療費補助金 48,244 後期高齢者福祉医療費給付費補助金 43,523 山間地営農等振興事業補助金 41,240 子ども医療費補助金 38,846 森林整備地域活動支援事業交付金 27,750 河川改良事業費補助金 25,000 中山間地域等直接支払交付金 24,975 緊急雇用創出事業基金事業費補助金 13,425 合併処理浄化槽設置費補助金 11,646 ふるさと林道整備事業補助金 11,400 母子家庭等医療費補助金 11,115 山村振興営農環境整備事業補助金 10,850 市町村振興事業費補助金 10,323 妊婦健康診査補助金 9,283 地域生活支援事業等補助金 9,204 消防施設整備費補助金 9,175 過疎バス路線維持費補助金 7,704 精神障害者医療費補助金 7,155 県委託金 111,504 県民税徴収取扱費委託金 93,257 2010年世界農林業センサス調査委託金 5,290 東海自然歩道管理委託金 3,122 豊かな生命の森整備事業 2,900 経済センサス基礎調査事務委託金 2,400 県交付金 117,752 市町村合併特例交付金 107,500 電源立地地域対策交付金 9,000	
16 財産収入	52,996	財産運用収入 43,464 財産貸付収入 15,876 利子及び配当金 27,588 各種基金利子 27,349 株式配当金 238 財産売却収入 9,532 不動産売却収入 7,531 土地・立木売却代金 7,531	
17 寄附金	1,013	寄附金 1,013 民生費寄附金 1,002	
18 繰入金	517,075	基金繰入金 513,120 財政調整基金繰入金 470,000 ふるさと創生基金繰入金 30,787 みんなのまちづくり基金繰入金 6,000 地域福祉基金繰入金 2,089 国際交流基金繰入金 1,570 減債基金繰入金 1,457 湯谷温泉維持管理基金繰入金 1,207 他会計繰入金 3,955 財産区特別会計繰入金 3,955	
19 繰越金	200,000	前年度繰越金 200,000	
20 諸収入	1,142,534	延滞金 4,120 市税延滞金 4,120 市預金利子 739 市預金利子 739 貸付金元利収入 444,565 商工業振興資金融資制度預託金回収金 209,000 短期特別小口資金預託金回収金 70,000 東海労働金庫預託金回収金 65,000	

平成21年度一般会計予算の主な歳入

(単位:千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		勤労者住宅資金融資制度預託金回収金	30,000
		商工組合中央金庫預託金回収金	30,000
		起業支援資金預託金回収金	30,000
		木材産業関係特別融資預託金回収金	10,000
		奨学金返還金	565
		雑入	693,110
		公共補償金	112,100
		老人ホーム保護措置費	106,705
		設楽ダム移転住宅地開発助成金	50,000
		高速道路通過市町村助成金	45,635
		ケーブルテレビ施設貸付料	40,032
		水源林保全流域協働事業助成金	32,462
		公共補償金	32,179
		縣市町村振興協会基金交付金	24,125
		消防団員退職報償金収入	22,263
		水源林対策事業助成金	21,978
		水源地域対策基金助成金	20,800
		通所介護(デイサービス)事業介護報酬収入	20,412
		公共交通連携計画市営バス運行委託金	13,301
		資源物等売却収入	11,754
		児童クラブ保護者負担金	10,000
		新城総合サービスセンター精算金等収入	10,000
		市町村振興協会新宝くじ交付金	9,574
		老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金	9,451
		保育所職員給食費	9,292
		第2次救急医療病院群輪番制病院運営費町村分担金	7,525
		生命保険等団体事務取扱手数料	7,001
		新城市文化事業入場料収入	6,175
		北設広域事務組合廃棄物処理費	6,000
		引込線施設工事負担金	5,313
		ケーブルテレビ施設保険金	5,040
		自治総合センターコミュニティ助成金	5,000
21 市債	2,408,300	民生債	309,100
		長篠保育園改築事業	240,500
		鳳来保育園耐震補強事業	67,400
		社会福祉施設整備事業借換債	1,200
		衛生債	15,000
		ライフライン機能強化等出資事業	15,000
		農林債	99,300
		小規模林道事業	66,000
		ふるさと林道緊急整備事業	23,800
		自然災害防止事業	9,500
		土木債	308,700
		道整備交付金事業	200,300
		公営住宅建設事業借換債	51,600
		臨時地方道整備事業	45,000
		道路新設改良事業	10,000
		都市計画街路事業借換債	1,800
		消防債	630,300
		防災行政無線設備整備事業	500,700
		消防防災施設・設備整備事業	123,200
		全国瞬時警報システム整備事業	6,400
		教育債	165,900
		義務教育施設整備事業借換債	142,300
		作手中学校校舎耐震補強事業	23,600
		災害復旧債	9,000
		公共土木施設災害復旧事業	7,000
		農林施設災害復旧事業	2,000
		臨時財政対策債	871,000
		地方交付税代替臨時財政対策債	871,000
合 計	20,690,000		

平成21年度予算の主な事業 (新城市総合計画施策体系別)

- (A) … 総合計画A判定(優先事業) (マ) … マニフェスト対応事業
 (新) … 新規事業 (継) … 継続事業

1 市民自治社会創造

1-1 市民と行政が協働する「山の湊」を創る

1-1-1 市民参加や協働がしやすい環境が整っている

(単位:千円)

事業名	金額	主な事業内容
(マ) 協働で拓く新しい自治・自治基本条例研究事業	500	自治基本条例研究
(新) 総合計画推進事業①	650	地域内分権調査推進事業 300 市民討議会開催事業 350
(A) 広報広聴活動事業	9,088	広報紙「ほのか」の発行
(A) 市政番組編成事業	27,220	自主放送番組の制作・放送
(新) 地域審議会運営事業	1,526	豊橋ケーブルネットワーク(株)出資金 5,800 地域審議会の運営

1-1-2 広域連携・交流が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容
企画調整事業①	1,386	企画振興事業
広域行政事業	2,626	広域行政事業

1-2 市民が主役の「山の湊」を創る

1-2-1 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている

事業名	金額	主な事業内容
(新) 地域活性化推進事業①	172,300	地域振興事業 山間地活性化・定住促進プログラム調査研究委託 28,500 地域集会施設整備費補助金 5,000 自治総合センターコミュニティ助成金 500 作手高原花火大会助成金 6,000 めざせ明日のまちづくり事業補助金 3,585 集落行政費等交付金
(A) 市民活動サポート事業	873	市民活動サポートセンターの運営 【再掲】 行政区対策事業 【再掲】 地域内分権調査推進事業

1-2-2 市民同士の交流や融和が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容
地域活性化推進事業②	3,900	地域振興事業 つくで祭り補助金 3,900
地域間交流事業	1,197	地域間交流推進事業 1,197 蒲郡市・大府市・東浦町・武豊町との交流 地域間交流施設の維持管理 【再掲】 新城フリー支援事業 【再掲】 ツール・ド・新城支援事業 【再掲】 新城マラソン大会開催事業

1-2-3 男女共同参画の意識が浸透している

事業名	金額	主な事業内容
男女共同参画施策推進事業	909	男女共同参画社会の実現に向けた啓発

1-2-4 国際化への対応が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容
国際交流事業	6,042	国際交流事業 1,560 国際交流協会事業補助金 1,400 フレンドシップ継承事業 3,510 フレンドシップ継承補助金 2,900 【再掲】 中学生海外派遣事業

2 自立創造

2-1 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る

2-1-1 市内に多くの人を訪れている

事業名	金額	主な事業内容	
観光宣伝事業	2,650	しんしる節句まつり開催事業 観光のまちづくり事業 観光マップ作成等	500 2,150
市観光協会援助事業	17,040	市観光協会補助金	
観光一般事務経費	3,765	観光基本計画策定	
湯谷温泉源管理事業	29,829	湯谷温泉源等施設管理	
DOS地域再生事業	2,443	新城ラリー支援事業 ツール・ド・新城支援事業	1,755 688
自然公園等管理事業	25,436	天竜奥三河国定公園等管理事業 桜淵公園等管理事業 三河高原等管理事業 東海自然歩道管理事業 湯谷地区自然公園管理事業 鳳来寺地区自然公園管理事業	978 17,719 1,351 3,172 656 1,560
観光施設等管理事業	53,219	鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな施設管理運営業務	

2-1-2 光ファイバネットワークを活用した情報の受発信が盛んである

事業名	金額	主な事業内容	
庁内LAN管理事業	69,997	情報系ネットワーク運用等経費	
議会記録広報事業	1,911	議会中継放送事業 所信表明・予算大綱説明・一般質問を放送	1,911
電子情報提供事業	631	ホームページ制作・管理	
地域情報化推進事業	74,709	地域情報通信基盤管理事業	74,709

2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る

2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている

事業名	金額	主な事業内容	
水源林対策事業	42,415	水源林対策事業補助金 水源林保全流域協働事業補助金	24,113 18,302
森林整備地域活動支援事業	37,100	計画的・一体的な森林施業の支援	
木トピア開催事業	340	木トピア開催経費	
森林総合産業の創出事業	15,848	森林資源調査・研究事業 「市民参加の森づくり」推進事業 人材育成事業	149 1,521 14,178
市有林管理事業	3,137	市有林管理事業	3,137
森林整備事業	5,477	森づくり事業 森づくり基本計画策定	2,577
		豊かな生命の森整備事業	2,900
県産材活用施設普及啓発事業	2,000	森林の現地確認や事業界の調整、事業地図面作成	
ふるさと林道事業	38,000	三河材の普及・啓発 改良事業 舟着山線 舗装事業	7,000 31,000
小規模林道事業	186,900	開設事業 善夫愛郷線 上平井線 改良事業 松峯線他7路線 舗装事業	67,800 57,000 44,100
		危険地対策事業 雁峰線	18,000
市単独林道事業	3,639	市単独林道事業 雁峰線他4路線	

2-2-2 地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている

事業名	金額	主な事業内容	
食育推進事業	662	食育普及活動事業	
農業委員会運営事業	11,038	新城市食育推進計画の普及 農業委員会運営経費	
農業経営基盤強化措置事業	197	国有農地の委託管理	
新規就農者支援事業	740	新規就農者・農業後継者の育成確保	

	農業近代化資金利子補給事業	436	3年間の利子補給	
	農業経営基盤強化資金利子補給事業	1,740	認定を受けた農業者に対する25年間の利子補給	
	中山間地域農業振興事業	33,951	平坦地との格差是正	
	水田農業構造改革対策推進事業	6,996	米の生産調整補助	
	鳥獣害対策事業	8,454	有害鳥獣対策事業	
	新城設案地域担い手育成総合支援協議会助成事業	106	「地域担い手育成総合支援協議会」による担い手への経営改善・能力向上支援活動等の実施	
	農地・水・環境保全向上対策事業	215	営農活動支援事業	
			営農活動支援負担金	
			事務費等補助	
	農林業公社助成事業	13,113	東三河農業共済事業補助	
	農業共済助成事業	2,100	優良乳用・肉用牛導入援助 40,000×25頭	
	乳用牛・肉用牛生産者援助事業	1,000	家畜診療所運営経費・家畜診療委託経費	
	家畜診療事業	9,028		
⑧	農業振興対策事業	121,776	山間地営農等振興事業	41,245
			乗用型摘採機導入事業補助金	19,490
			水田用農業機械導入事業補助金	6,750
			繁殖・健康管理システム導入事業補助金	15,000
⑧			経営構造対策事業	80,531
			施設園芸施設導入事業補助金	80,325
	農業振興施設管理事業①	41,143	学童農園山びこの丘管理運営事業	30,647
			山吉田トレーニングセンター管理運営事業	915
			三河三石管理運営事業	397
			つくで手作り村管理運営事業	7,626
			環境改善センター管理事業	1,558
	山村振興営農環境整備事業	15,500	かんがい排水事業	
			用排水路改良・揚水機改修工事	
	市単独土地改良事業	870	緊急改修事業	
			原材料費等	
	県営農地環境整備事業	4,200	作手下山地区県営農地環境整備事業補助金	
	ほ場整備事業	65,688	県営緊急農地防災事業負担金	6,725
			県営ほ場整備事業負担金	55,736
			団体営ほ場整備事業負担金	1,215
			市土地改良区補助金	2,000
	豊川用水改修事業	12,393	県営かんがい排水事業負担金	236
			豊川用水施設緊急改築事業負担金	3,772
			豊川総合用水事業負担金	8,385
④	道の駅整備事業	45,900	三河三石道の駅整備	

2-2-3 まちの賑わいと働く場が確保されている

事業名	金額	主な事業内容	
⑧ 商工業等活性化対策事業	22,967	経営改善普及事業	18,930
		商工会補助金	
		商業・商店街等活性化支援事業	4,037
		商業・商店街活性化事業補助金	4,000
⑧ 勤労者融資対策事業	95,000	東海労働金庫預託事業	65,000
		勤労者への住宅・生活資金融資	
		勤労者住宅資金融資預託事業	30,000
		勤労者への住宅資金融資	
④ ⑧ 雇用対策事業	150	新規雇用創出事業	
		企業説明会の開催	
④	2,000	企業誘致活動経費	
④ ⑤	280	インター周辺への企業誘致等の検討・調整	
④	9,454	立地企業への奨励金交付	
	350,800	商工業振興資金預託事業	210,200
		小規模事業者景気対策事業	70,600
		商工組合中央金庫預託事業	40,000
		起業支援資金預託事業	30,000
		【再掲】 中心市街地活性化対策推進事業	

2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る

2-3-1 快適に移動できる交通体系が整備されている

事業名	金額	主な事業内容	
④ バス運行事業	119,390	Sバス運行事業	93,575
		地域公共交通活性化支援事業	25,815
		地域公共交通活性化再生総合事業補助金	
⑤ ⑧ 第二東名関連墨地移転事業	32,179	有海墨地移転事業	

	高規格道路建設促進事業	1,305	新東名・三遠南信自動車道建設促進事業	884
			新東名関連対策事業	235
	道路維持事業	37,170	三河・東美濃地域間高規格幹線道路建設促進事業	186
▽	道整備交付金事業	444,000	道路・側溝修繕工事	37,170
			市道稲木線	145,000
			道路改良工事、用地購入費、補償費	
			市道広野薬師前線	40,000
			道路改良工事、補償費	
			市道八束穂県社線	210,000
			道路改良工事、補償費	
			市道上平井線	15,000
			橋梁改築工事	
			市道田代古戸線	12,000
新			舗装新設工事	
			市道南原洗出シ線	10,000
			道路改良工事、補償費	
新			市道大宮線	12,000
			道路改良工事	
▽	道路新設改良事業	126,000	新城インター関連道路整備事業	76,000
			用地購入費、道路改良負担金	
新			市道須長線	50,000
			調査測量及び設計委託、用地購入費	
	道路舗装事業	16,500	市単独事業	16,500
			東谷下線他2路線	
	道路側溝改良事業	11,800	市単独事業	
	交通安全施設整備事業	10,000	防護柵など市道の交通安全施設設置	
	公共補償事業	112,059	国県道関連	69,758
			新東名関連	42,301
新	国道151号バイパス開通 式典開催事業	2,900	都市計画道路豊川新城線・国道151号バイパス 開通式典経費	

2-3-2 快適に暮らせるまちになっている

	事業名	金額	主な事業内容	
△▽	中心市街地活性化対策事業	322	中心市街地活性化対策推進事業	
	都市計画基礎調査事業	968	主要都市施設・道路整備状況等調査	
	準都市計画区域設定事業	11,208	長篠地区における準都市計画区域の指定業務	
	景観まちづくり推進事業	72	景観を活かしたまちづくりの調査研究	
▽	水を汚さない・ムダにしない事業①	62,405	合併処理浄化槽設置推進事業	62,405
			合併処理浄化槽設置費補助金	62,340
△ 新	河川改修事業①	100,000	普通河川幽玄川	100,000
			住宅地建設に関わる河川改修	
	震後対策事業	75	大地震発生後の危険度判定等	
△	木造個人住宅耐震診断事業	10,277	無料耐震診断と改修費補助	
	市営住宅管理事業	17,366	市営住宅管理事業	16,563
			特定公共賃貸住宅管理事業	707
			若者定住促進住宅管理事業	96
	【簡易水道事業特別会計】	1,469,900		
	一般管理費	135,541	水道事業統合化推進事業	22,418
			管路台帳作成業務	
			簡易水道基金積立事業	68,883
			大野簡易水道事業特別会計廃止に伴う剰余金の積立	
	施設管理費	154,022	鳳来簡易水道施設管理事業	116,985
			作手簡易水道施設管理事業	37,037
	拡張整備事業費	703,763	作手簡易水道統合事業	318,753
			機械・電気設備更新工事等	
新			中央簡易水道統合事業	336,872
			乗本浄水場改修工事等	
新			北部簡易水道統合事業	16,905
			変更認可業務	
▽	【農業集落排水事業特別会計】	345,900	農業集落排水維持管理事業	69,793
			農業集落排水建設事業	182,791
			南部地区農業集落排水事業	131,313
			巴地区農業集落排水事業	10,758
			巴地区農村総合整備事業	40,720

②	【公共下水道事業特別会計】	1,255,500	公共下水道管理事業 管渠等の維持管理・使用料徴収等 豊川流域下水道維持管理費負担金 管渠等整備事業 汚水管渠布設工事・公共汚水柵設置等委託 豊川流域下水道建設事業 豊川流域下水道事業建設費負担金	98,889 79,471 243,873 32,154
	【地域下水道事業特別会計】	7,200	地域下水道の維持管理	
	【宅地造成事業特別会計】	171,700	長者平岡地32区画の売り出し	
	【水道事業会計】	1,629,920		
	配水設備拡張費	104,500	配水管布設工事	
	配水設備改良費	378,312	配水管布設替工事等	
	第6期拡張事業	257,967	川田受水場改修工事等	

2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る
2-4-1 歴史文化財が継承・活用されている

事業名	金額	主な事業内容
文化財保護事業	5,035	文化財指定地等環境整備 伝統芸能保存継承事業委託 文化財保存事業補助 無形民俗文化財保存伝承補助
作手村誌編さん事業	11,313	作手村誌本文編の発行
設楽原歴史資料館管理事業	8,810	施設管理費
設楽原歴史資料館運営事業	2,955	歴史資料の展示、特別展開催
長篠城址史跡保存館管理事業	3,786	施設管理費
長篠城址史跡保存館調査研究事業	381	歴史講座開催
長篠城址史跡保存整備事業	3,718	試掘調査、試掘報告書作成
鳳来寺山自然科学博物館管理事業	2,782	施設管理費
鳳来寺山自然科学博物館運営事業	3,939	特別展・自然講座・野外学習会の開催
作手歴史民俗資料館管理事業	819	施設管理費
		【再掲】 新城市文化事業

2-4-2 子どもが健やかに育っている

事業名	金額	主な事業内容
教育指導事業	21,000	副読本購入事業 11,455 学校指導事業 59 教科書等購入事業 1,764 英語講師派遣事業 7,710 教科書採択研究会事業 12
教育振興事業	13,815	児童生徒野外学習推進事業 3,718 学校生活適応指導教室推進事業 2,881 「新城ハートフルスタッフ」活用事業 2,300 学校教育研究委嘱事業 1,960 へき地教育振興事業 641 学事関係事業 1,869 いじめ対策事業 96 生徒指導推進協力員活用調査研究事業 350
国際交流事業	2,757	中学生海外派遣事業 2,490 韓国への生徒派遣 語学教育事業 146 韓国中学生交流事業 121
学校図書整備事業	5,070	学校図書購入事業
研究研修事業	4,065	「新城の三宝」教材発掘・校内現職教育研修委託 学校が元気になる活動推進事業委託 現職教育事業委託 複式教育研究委員会委託 小学校英語活動研究委員会委託
私立高等学校等授業料補助事業	1,619	授業料補助による保護者負担の軽減と私学振興
小学校管理事業	212,085	小学校20校の管理経費
通学費援助事業	16,986	小学生対象
情報教育推進事業	25,565	小学校教育用コンピューターリース
中学校管理事業	115,967	中学校6校の管理経費 八名中学校特別教室改造実施設計委託
通学費援助事業	18,070	中学生対象
情報教育推進事業	23,121	中学校教育用コンピューターリース
校舎耐震補強事業	106,731	作手中中学校校舎耐震補強事業

①②③	体育施設整備事業	13,355	八名中学校屋内運動場改築事業	
	幼稚園管理事業	25,414	幼稚園2園の管理経費	
	すくすく広場開設事業	286	親子ふれあい遊び、絵本読み聞かせ	
	社会教育事業①	2,068	成人式開催	
	社会教育施設管理事業①	12,002	新城青年の家管理事業	11,585
			作手青年の家管理事業	417
			【再掲】食育普及活動事業	

2-4-3 いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている

事業名	金額	主な事業内容	
地域文化広場管理事業	125,658	地域文化広場の管理費	
新都市文化事業	14,386	文化事業の開催	
市民文化講座開設事業	2,995	文化講演会の開催	
文化団体支援事業	2,338	文化協会への支援	
市民スポーツ振興事業	1,909	全国大会等出場者激励事業	100
		新城マラソン大会開催事業	1,407
		市民ウォークラリー支援事業	130
		スポーツ振興プラン策定事業	272
スポーツ団体支援事業	3,980	市体育協会、スポーツ少年団への補助	
体育施設管理事業	55,687	鬼久保ふれあい広場管理事業	11,744
		市民体育館管理事業	9,181
		武道場管理事業	236
		有海緑地公園管理事業	6,147
		ふれあいパークほうらい管理事業	3,295
		桜淵いこいの広場管理事業	2,917
		竹ノ輪グラウンド管理事業	251
		夜間照明施設管理事業	6,283
		学校体育施設管理事業	3,223
		市民いこいのプール管理事業	12,190
		その他体育施設管理経費	220
社会教育事業②	4,911	社会教育活動支援事業	4,463
		各種社会教育活動団体補助	
		家庭教育推進事業	448
		土曜親子ふれあい教室（料理・工作教室等）開催	
生涯学習事業	9,663	生涯学習推進事業	408
		生涯学習市民大学開催	
		生涯学習支援事業	9,255
		生涯学習活動費補助	
図書館（ふるさと情報館）事業	7,803	図書館管理運営	
鳳来寺山歴史文化考証館管理事業	1,137	施設管理経費	
社会教育施設管理事業②	21,410	西部公民館管理運営事業	7,946
		鳳来開発センター管理事業	4,966
		作手開発センター管理事業	2,551
		鳳来中央集会所管理運営事業	3,050
		玖老勢コミュニティプラザ管理運営事業	1,373
		海老構造改善センター管理運営事業	1,524

3 安全・安心の暮らし創造

3-1 健康に暮らせる「山の湊」を創る

3-1-1 地域の医療体制が整っている

事業名	金額	主な事業内容	
①	救急医療対策事業	在宅当番医制運営事業	7,458
		在宅当番医制維持・確保	
		第1次救急医療対策事業	961
		第1次救急医療体制維持・確保	
②		第2次救急医療対策事業	31,045
		第2次救急医療体制維持・確保	
③	へき地医療支援事業	時間外診療及び在宅医療充実・強化	
④	休日診療所運営事業	休日診療所管理・運営	
⑤	夜間診療所運営事業	夜間診療所管理・運営	
⑥	訪問看護事業	訪問看護ステーション管理・運営	
	【国民健康保険診療所特別会計】	作手診療所運営	
	【新都市市民病院会計】	医業費	4,045,231
		建設改良費	85,680
		医療器械更新	

3-1-2 みんなが健康づくりに努めている

事業名	金額	主な事業内容
予防接種事業	55,715	各種予防接種の実施
保健事業	36,475	健康手帳交付事業 167 健康教育事業 1,283 生活習慣病予防教室等の開催 健康相談事業 358 健康診査事業 34,485 がん・メタボリック等各種検診 機能訓練事業 80 療養者に身近な場所での訓練実施 訪問指導事業 102
保健対策推進事業	72	保健事業関係会議事業 72
保健センター管理事業	17,072	新城・鳳来・作手保健センター管理
体育指導事業	3,161	体育指導員の各種研修会への参加
生涯スポーツ振興事業	1,321	少年スポーツ活動育成事業 各種スポーツ教室開催
市町村対抗駅伝大会参加経費	710	市町村対抗駅伝大会参加経費 710
【国民健康保険事業特別会計】	4,592,700	保険給付費 3,160,726 療養諸費 2,876,202 高額療養費 252,924 出産育児一時金 26,600 葬祭費 5,000 後期高齢者等支援金 581,730 前期高齢者納付金 736 老人保健拠出金 36,000 介護保険納付金 220,964 共同事業拠出金 415,842 高額医療費共同事業医療費拠出金 66,620 保険財政共同安定化事業医療費拠出金 349,222 保健事業費 55,891 特定健康診査等事業費 40,443 保健衛生普及費 15,448

3-2 みんなで支え合う「山の湊」を創る

3-2-1 地域で子育てを応援する意識が広がっている

事業名	金額	主な事業内容
すこやか子育て事業	663	子育て教室・育児相談等の実施
乳幼児等健康診査事業	37,742	乳幼児健康診査事業 5,277 母と子のすくすく健診事業 32,465 妊婦健康診査（5回→14回）、不妊治療への助成
家庭児童相談事業	1,760	家庭児童相談の実施
誕生祝事業	9,130	1・2人目 15,000円 3人目 50,000円 4人目以降 100,000円
次世代育成支援行動計画策定事業	2,930	策定会議の開催、計画原案の作成等
児童手当支給事業	358,415	小学校修了前までの手当支給
市遺児手当支給事業	14,608	市単独での遺児手当
児童扶養手当支給事業	119,734	児童扶養手当支給
母子生活支援事業	5,008	DV被害母子の生活支援
母子自立支援事業	1,478	母子の自立に関する助言、指導等
子ども医療費助成事業	117,597	子ども医療費助成事業 77,805 対象者：（通院）就学前まで（入院）中学校卒業まで（県補助事業）
市医療費助成事業		市医療費助成事業 39,792 対象者：（通院）小学校1～3年生（市単独事業）
母子家庭等医療費助成事業	22,461	保険診療に係る医療費の自己負担分を助成
児童館運営事業	6,042	児童館の施設管理経費
地域子育て支援センター事業	578	2箇所の支援センター（千郷東保育園、作手保育園）の施設管理運営経費
社会教育事業③	396	乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業 396 親子ふれあいひろば開設
放課後児童対策事業	23,648	10箇所の児童クラブ開設経費
ファミリーサポート事業	120	会員相互の育児活動支援

子育て短期支援事業	89	短期入所生活支援	
保育所管理事業	193,105	保育所 16 園分の施設管理運営経費	
園児保育事業	112,952		
産休・育休代替保育士経費	21,422	産休・育休取得者に代わる臨時保育士賃金	
へき地保育所管理事業	6,047	へき地保育所 1 園分の施設管理運営経費	
へき地保育所園児保育事業	1,910		
おおぞら園管理運営事業	4,340	簡易心身障害児母子通園施設の管理経費	
児童福祉施設整備事業	313,094	長篠保育園改築事業	245,636
		長篠保育園園舎改築工事	
		鳳来保育園耐震補強事業	67,458
		鳳来保育園耐震改修工事	

3-2-2 だれもが生きがいを持って社会に参加している

事業名	金額	主な事業内容	
民生委員活動援助事業	4,308	民生委員等の活動支援	
戦没者遺族援護事業	1,792	追悼式の開催	
行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	240	行旅病人の入院治療費及び行旅死亡人の火葬等費用	
社会福祉援助事業	73,080	社会福祉協議会人件費・事業費補助、 心配ごと相談所・ボランティアセンター運営	
地域福祉計画策定事業	3,780	第 1 期地域福祉計画の策定	
障害者福祉事業	4,071	障害者福祉運営対策事業	3,951
		在日外国人福祉手当給付事業	120
老人福祉施設管理事業	44,993	老人福祉センター管理事業	14,469
		高齢者生きがいセンター管理事業	5,205
		高齢者生活福祉センター管理事業	5,278
		中央老人憩の家管理事業	537
		しんしろ福祉会館管理事業	8,355
		西部福祉会館管理事業	6,889
		いきいきライフの館管理事業	4,097
		介護予防拠点施設管理事業	163
生活保護安定運営対策事業	738	生活保護法の適正運用等に関する経費	
扶助事業	208,520	生活保護費	
福祉給付金支給事業	8,502	独り暮らし高齢者に対する医療費助成	
後期高齢者福祉医療費給付事業	87,656	寝たきり高齢者等に対する医療費助成	
高齢者福祉事業	81,422	介護予防・地域支え合い事業	16,013
		要援護老人の簡易な日常生活援助 (寝具乾燥、緊急通報システム運営、日常生活用具給付)	
		虚弱高齢者支援事業	7,161
		通所サービスの提供	
		会員相互の育児活動支援	
		社会福祉法人介護サービス利用者負担減額措置助成事業	138
		高齢者福祉タクシー料金助成等外出支援サービス事業	8,628
		虹の郷居住提供事業	11,130
		高齢者能力活用推進事業	38,352
		シルバー人材センターに対する助成	
敬老事業	5,212	敬老金支給事業	2,707
		対象年齢：90歳、100歳以上	
		地区敬老会援助事業	2,505
		各地区で開催される敬老会事業への補助	
高齢者保護措置事業	49,745	老人ホーム入所措置事業	49,745
		養護老人ホームに入所する高齢者に対する生活費等の措置費	
老人ホーム管理事業	33,780	施設管理費	
老人ホーム入所者福祉事業	31,225	入所福祉事業	
デイサービスセンター運営事業	12,472	寿楽荘でのデイサービス事業経費	
介護支援センター運営事業	5,276	寿楽荘運営事業	651
		介護支援センター運営事業	4,625
		しんしろ福祉会館、西部福祉会館、虹の郷、麗楽荘、くるみ荘	
居宅介護支援運営事業	1,252	介護保険法によるケアプラン作成、相談事業実施	
福祉手当等給付事業	76,385	特別障害者手当等給付事業	19,130
		身体又は精神に重度障害のある方への手当支給(国制度)	
		障害者手当給付事業	57,255
		各障害者に対する手当の支給(市単独事業)	
障害者助成事業	1,534	障害者福祉タクシー助成事業	1,534
もくせいの家ほうらい運営事業	4,138	心身障害者小規模授産施設の運営事業	
やすらぎの家援助事業	5,000	精神障害者小規模通所授産施設への運営費補助	

	障害者自立支援事業	352,408	支給決定事務事業 介護給付事業 高額障害者福祉サービス、介護給付、利用計画作成費 補装具給付事業 自立支援医療給付費 相談支援事業 障害福祉に関する相談窓口開設委託費用 コミュニケーション支援事業 手話奉仕員の派遣経費 日常生活用具給付事業 重度身体障害者に対し、日常生活用具の給付 移動支援事業 外出支援や余暇活動のためのヘルパー利用経費 地域活動支援センター事業 身体障害者訪問入浴サービス事業 重度身体障害者に対し、入浴サービスを行なう。 更生訓練費給付事業 実習及び訓練に要する経費を支給 職親委託事業 日中一時支援事業 身体障害者自動車改造援助事業 障害者が利用する自動車の改造経費助成 身体障害者自動車運転免許取得援助事業 障害者が自動車免許を取得する際の経費助成 事業円滑化事業 事業運営円滑のための助成 通所サービス利用促進事業 障害者の施設利用時の送迎費用負担軽減 ケアホーム重度障害者支援体制強化事業 重度障害者を受け入れているケアホームに対する補助 通所授産施設等の利用日数に応じた奨励金支給 ケアホーム、グループホーム実施事業所に対する補助	5,046 332,179 8,058 7,125 11,247 155 10,269 13,462 9,914 3,129 38 720 4,244 600 200 1,547 2,020 1,679				
Ⓐ	地域生活支援事業	53,978	障害者自立支援対策臨時特例基金 市町村事業	5,246	障害者就労支援奨励金支給事業 共同生活介護・ 共同生活援助補助事業 成年後見制度利用支援事業 重症心身障害児・ 者短期入所利用支援事業 障害者医療費助成事業 精神障害者医療費助成事業 【老人保健特別会計】 【後期高齢者医療特別会計】 【介護保険事業特別会計】 保険給付費 地域支援事業	1,049 4,782 273 548 96,621 23,907 43,500 953,400 3,675,600 3,426,884 102,060	判断能力が不十分な方の権利擁護と支援 短期入所利用支援事業費補助 保険診療に係る医療費の自己負担分を助成 保険診療に係る医療費の自己負担分を助成 医療諸費 後期高齢者医療広域連合納付金 保健事業費 介護サービス等諸費 介護予防サービス等諸費 高額介護サービス等諸費 特定入所者介護サービス等諸費 介護予防事業費 包括的支援事業費・任意事業費	40,883 881,234 22,629 3,022,045 244,438 50,144 105,984 46,071 55,989

3-3 安全に暮らせる「山の湊」を創る

3-3-1 災害に強いまちづくりができています

事業名	金額	主な事業内容
Ⓐ 急傾斜地崩壊対策事業	8,000	乗本本久、長篠本郷、玖老勢地区
Ⓐ 防災対策整備事業	4,556	防災用資機材等備蓄事業 備蓄用非常食・組立簡易トイレ・テント等購入
Ⓐ 防災施設・設備管理事業	20,959	通信機器管理事業 高度情報通信ネットワーク管理事業 防災学習ホール管理事業
Ⓐ 〻 〼 〽 防災行政無線設備整備事業	634,628	デジタル防災行政無線整備事業 防災行政無線移動系設備整備工事等
Ⓐ 〼 災害対策一般事務経費	13,270	全国瞬時警報システム整備工事等
〽 災害救助事業	751	被災者に対する見舞金支給
〽 自主防災組織活動推進事業	8,627	自主防災組織活性化事業 自主防災組織防災活動援助事業
〽 消防活動事業	20,700	火災・救急・救助等活動事業

予防活動事業	204	防火思想普及事業 各種団体援助事業 市女性防火クラブ補助	154 50
消防施設・設備管理事業	34,415	消防庁舎管理事業 消防車両管理事業 消防水利管理事業	19,005 9,509 5,901
消防施設・設備整備事業	137,334	消防水利整備事業 消防車両整備事業 救助工作車・高規格救急自動車・指揮車整備	4,500 132,834
福利厚生・研修事業	9,800	福利厚生・研修事業 救急救命士・薬剤投与等講習	
消防通信指令運用事業	64,157	消防通信指令システムを豊橋市、豊川市と共同運用	
消防団活動事業	9,615	消防団活動助成事業 消防団行事開催事業	8,617 998
消防団施設・設備管理事業	12,107	コミュニティ消防センター・消防詰所管理事業 消防団車両管理事業	2,493 9,614
消防団員福利厚生・研修事業	49,731	消防団員退職報償金等 【再掲】 木造個人住宅耐震診断事業 【再掲】 震後対策事業	

3-3-2 地域ぐるみの安全対策が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容	
安全安心事業	1,988	地域防犯対策	
交通安全対策事業	9,141	交通安全対策事業 交通安全啓発事業	8,140 1,001
消費者行政事業	189	消費生活相談開催、くらしのアドバイザー設置	

4 環境首都創造

4-1 環境首都「山の湊」を創る

4-1-2 良好な自然環境が保全されている

事業名	金額	主な事業内容	
一般公害対策事業	712	水質検査・公害予防経費	
農業振興施設管理事業②	167	四谷千枚田多目的施設管理運営事業	167
緊急農地等防災事業	10,518	県営緊急農地防災事業負担金（万福寺池） 県営老朽ため池整備事業（川上池） 調査設計業務（凡池）	
水辺環境整備事業	7,875	県営水環境整備事業負担金（重川池）	
農地・水・ 環境保全向上活動支援事業	5,418	営農活動支援交付金	
土地改良施設維持管理適正化事業	3,384	排水路しゅんせつ事業	3,384
水を汚さない・ムダにしない事業②	876	水質浄化・管理事業 水質保全・水源涵養事業	740 136
河川改修事業②	50,000	準用河川五反田川 河川改修工事 【再掲】 「市民参加の森づくり」推進事業 【再掲】 水源林対策事業 【再掲】 森林整備地域活動支援事業	50,000

4-1-3 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している

事業名	金額	主な事業内容	
持続可能な市民自治社会推進事業	3,065	エコオフィス推進事業 家庭や事業所への取り組み エコアクション推進事業 環境保全・改善活動への取り組み エコガバナンス推進事業 市民みんなで取り組む仕組みづくり	2,096 445 524
ゼロ・エミッション事業	3,064	生ごみ処理器等設置補助・環境美化活動	
廃棄物減量化・資源再利用推進事業	53,623	資源物収集委託、空き瓶、古鉄等処理委託	
廃棄物処理事業	64,008	収集運搬事業 可燃物・不燃物の収集委託 有害廃棄物対策事業 廃乾電池、廃蛍光灯等処理委託	59,632 4,088
クリーンセンター管理事業	332,163	粗大ごみ収集処理事業 クリーンセンター維持管理経費 一般廃棄物（可燃ごみ）処理業務	288
し尿処理施設管理事業	54,621	清掃センター維持管理経費	

し尿収集事業	41,263	し尿収集、手数料の徴収等	
最終処分場維持管理事業	56,586	鳥原埋立処分場維持管理事業	9,083
		有海埋立処分場維持管理事業	34,875
		七郷一色埋立処分場維持管理事業	7,218
		作手菅沼埋立処分場維持管理事業	5,410

11 財政ビジョン

11-1 財政基盤の充実強化

11-1-1 財源の確保に努めます

事業名	金額	主な事業内容	
市民税賦課事業	32,512	滞納整理実施に伴う経費	
資産税賦課事業	20,285		
賦課管理事業	3,946		
徴収管理事業	11,270		
収納事務嘱託員事業	9,063		

11-1-2 負担の適正化・資産の活用を進めます

事業名	金額	主な事業内容	
普通財産管理事業	839	ふるさと納税推進事業	
企画調整事業②	200		200
固定資産全筆調査事業	3,257		

11-2 歳出構造の改善と財政運営の健全化・効率化

11-2-2 歳出の抑制に努めます

事業名	金額	主な事業内容	
予算編成システム・決算統計システム管理事業	4,192		

12 行政改革ビジョン

12-1 市民参加と協働の推進

12-1-1 市民参加の機会を示します

事業名	金額	主な事業内容	
総合計画推進事業②	868	総合計画市民委員会運営事業	868

12-1-2 行政手続きを明確にします

事業名	金額	主な事業内容	
固定資産評価審査委員会運営事業	159	固定資産評価審査委員会運営事業	159
監査一般事務経費	1,639	監査一般事務経費	1,639

12-1-3 地域内分権を進めます

事業名	金額	主な事業内容	
行政区対策事業	57,542	行政費交付金	20,347
		【再掲】 市民活動サポート事業	
		【再掲】 地域内分権調査推進事業	

12-2 事務事業の見直しと行政評価制度の導入

12-2-1 事務事業を見直します

事業名	金額	主な事業内容	
文書管理事業	36,015	例規集等整備・文書一般管理	

12-2-2 行政評価制度を導入します

事業名	金額	主な事業内容	
		【再掲】 総合計画市民委員会運営事業	

12-3 組織機構の見直しと定員管理の適正化

12-3-1 組織機構の見直しを進めます

事業名	金額	主な事業内容	
庁舎等建設基金積立事業	201,540	一般財源積立	200,000

13 人材育成ビジョン

13-1 人材の確保と育成

13-1-1 優秀な人材を確保します

事業名	金額	主な事業内容	
人事管理一般事務経費	18,323		

13-1-2 人材を育成します

事業名	金額	主な事業内容
職員研修事業	2,439	派遣研修・自主研修を実施

14 情報ビジョン

14-1 市民との情報共有・情報交換の推進

14-1-1 行政情報の公開ルールを定めます

事業名	金額	主な事業内容
情報公開制度推進事業	181	情報公開審査会開催・制度運営に伴う諸経費
個人情報保護制度推進事業	100	個人情報保護審査会開催・制度運営に伴う諸経費

14-1-2 情報の発信と共有を進めます

事業名	金額	主な事業内容
② 新城まちなみ情報センター管理事業	15,655	施設管理費
財政管理一般事務経費	3,603	「ザイセイの話」を発行 【再掲】 広報広聴活動事業 【再掲】 市政番組編成事業 【再掲】 電子情報提供事業

14-2 情報技術を活用した行政サービスの推進

14-2-1 情報技術によるサービス向上を進めます

事業名	金額	主な事業内容
② 電子入札導入事業	852	電子申請・電子入札の実施経費
システム管理事業	33,688	基幹系システム運用等経費
情報化推進一般事務経費	12,670	共同情報化負担金 【再掲】 地域情報通信基盤管理事業
		8,435

その他

事業名	金額	主な事業内容
② 議会活動事業	12,853	議員調査研究事業 10,542 各種会議等関連事業 1,636 議会・議長交際費 675
市・市長交際費	1,350	
退職手当組合清算経費	150,000	
⑨ 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査執行事業	32,362	
⑨ 新城市長選挙・新城市議会議員一般選挙執行事業	71,634	
⑨ 新城市土地改良区総代会総代総選挙執行事業	1,204	
⑨ 作手村土地改良区総代会総代総選挙執行事業	858	
⑨ 緊急雇用創出基金事業	13,425	廃棄物適正分別推進事業 5,931 道路・河川等環境整備事業 2,160 動植物生息環境等整備事業 220 桜洲公園環境整備事業 3,000 都市公園・緑地環境美観整備事業 610 DOS地域再生プランイベント会場整備事業 996 市有地等緊急景観整備事業 506
⑨ ひるさと雇用再生基金事業	4,000	観光案内事業 4,000

平成(20)年度
決算状況

市町村名	新城市	コード番号	232211	市町村類型	11-0
所在地	愛知県新城市市東入船6番地の1			(20)年度交付税 種地区分	1-2 種地

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区 人口	産業構造				
					区分	第1次	第2次	第3次	
国調	17年 (17年10月1日)	52,178人	499.00km ²	105人/km ²	10,243人	2,875人	10,731人	13,966人	
	12年 (12年10月1日)	53,603人	499.00km ²	107人/km ²	9,899人	10.4%	38.9%	50.7%	
	増加率	△2.7%	0.0%	△1.9%	3.5%				
住民基本台帳	((21)). 3. 31	51,402人 16,531世帯	40.10.1以降 の合併状況	H17.10.1合併 新城市、鳳来町、作手村	就業人口	17年 国調	3,135人	11,766人	13,745人
	[20]. 3. 31	51,728人 16,156世帯	市町村制施行 年月日	平成17年10月1日		12年 国調	10.9%	41.1%	48.0%

区分	平成[19]年度	平成(20)年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	23,136,937 千円	21,564,137 千円	基準財政需要額	10,483,821 千円	中 都 市 部 (都市開発)
2 歳出総額 B	22,172,292 千円	20,440,861 千円	基準財政収入額	6,948,548 千円	
3 歳入歳出差引額 A-B C	964,645 千円	1,123,276 千円	標準税収入額等	8,921,762 千円	旧 工 特 市 町 村 園 山 振 過 疎 指数表選定
4 翌年度へ繰り 越すべき財源 D	63,811 千円	109,407 千円	標準財政規模	14,008,961 千円	
5 実質収支 E C-D	900,834 千円	1,013,869 千円	財政力指数 ()内は単年度	0.67 (0.66)	土地開発公社
6 単年度収支 F	123,799 千円	113,035 千円	実質収支比率	7.2 %	
7 積立金(財調) G	17,831 千円	331,008 千円	公債費比率	12.3 %	設立の(有)・無 設立年月日 昭和48年11月30日 債務保証額 千円 4,000,000
8 繰上償還金 H	0 千円	9,339 千円	実質公債費比率 ()内は3ヵ年平均	11.6 % (12.1)	
9 積立金取崩額 (財調) I	0 千円	0 千円	積立金現在高(財調、減 債基金、特定目的基金)	4,057,870 千円	事務の共同 処理の状況
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	141,630 千円	453,382 千円	地方債現在高	24,527,517 千円	

区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 B/A	債務負担行為額	300,000 千円	
()は一般行政職 一般職員	(292)人 608	(100,396)千円 189,075	(343,822)円 310,979	収益事業収入額	0 千円	
うち技能労務職	51	13,731	269,235	土地開発基金	600,000 千円	
うち消防職員	121	31,988	264,364	特 別 職 等		
教育公務員	20	6,351	317,550	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額
臨時職員	0	0	0	市 長	H18. 1. 1	740,000 円
合 計	628	195,426	311,188	副 市 長	H18. 1. 1	698,000

事業名	法適用の有無	収 支 額	普通会計からの 繰入額	職員数	教育長	H18. 1. 1	612,000
上 水 道	有	△ 22,948	17,443	11	議 会 議 長	H17. 10. 1	489,000
工業用水道	有	2,335	0	1	議 会 副 議 長	H17. 10. 1	409,000
簡易水道	無	71,376	272,716	10	議 会 議 員	H17. 10. 1	372,000 (30人)
病 院	一部有	△ 547,085	834,012	219			
国民健康保険	無	4,525	219,971	8			
国民健康保険 診療所	無	15,525	39,758	10	区 分	国 保 会 計	老人医療会計
老人保健	無	23,756	0	0	収 支 額	4,525 千円	23,756 千円
介護保険	無	30,657	545,278	11	普通会計からの 繰入額	219,971 千円	0 千円
介護保険サ ービス	無	0	385	4	加 入 世 帯 数	7,381 世帯	— 世帯
公共下水道	無	20,909	287,267	9	被 保 険 者 数	13,561 人	— 人
農業集落排水	無	1,624	99,400	4	一 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	141,069 円	— 円
宅 地 造 成	無	20	0	0	被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 税 調 定 額	76,781 円	— 円
後期高齢者 医 療	無	21,608	482,035	4	被 保 険 者 一 人 当 り 費	282,577 円	— 円

(注) (20)は調査年度 [19]は調査前年度 ((21))は調査次年度を記入。

市町村名		新城市			類型	II-0	指定金融機関名		(株)三菱東京UFJ銀行新城支店					
歳入					性質別歳出									
区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率				
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%				
地方税	7,660,599	35.5	7,396,422	53.3	人件費	5,258,271	25.7	4,648,751	4,380,038	31.6				
地方譲与税	373,262	1.7	373,262	2.7	うち職員給	3,512,921	17.2	2,984,025	2,930,740	21.1				
利子割交付金	33,029	0.2	33,029	0.2	扶助費	1,665,559	8.1	813,328	796,663	5.7				
配当割交付金	15,527	0.1	15,527	0.1	公債費	2,940,656	14.4	2,882,112	2,872,773	20.7				
株式等譲渡所得割交付金	5,203	0.0	5,203	0.0	内元利償還金	2,940,656	14.4	2,882,112	2,872,773	20.7				
地方消費税交付金	479,420	2.2	479,420	3.5	内一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0				
ゴルフ場利用税交付金	119,748	0.6	119,748	0.9	小計	9,864,486	48.2	8,344,191	8,049,474	58.0				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	2,567,193	12.6	2,001,377	1,861,837	13.4				
軽油・自動車取得税交付金	332,023	1.5	332,023	2.4	維持補修費	156,041	0.8	142,458	142,458	1.0				
地方特例交付金等	78,706	0.4	78,706	0.6	補助費等	1,643,785	8.0	1,461,575	1,184,466	8.5				
地方交付税	5,174,763	24.0	4,526,164	32.6	積立金	343,441	1.7	327,467	0	0.0				
普通交付税	4,526,164	21.0	4,526,164	32.6	投資及び出資金・貸付金	464,676	2.3	456,446	444,000	3.2				
特別交付税	648,599	3.0	0	0.0	繰出金	1,946,856	9.5	1,819,745	1,422,559	10.3				
小計	14,272,280	66.2	13,359,504	96.3	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0				
交通安全対策特別交付金	10,721	0.0	10,721	0.1	投資的経費	3,454,383	16.9	746,537		経常収支比率				
分担金・負担金	323,929	1.5	0	0.0	うち人件費	141,281	0.7	134,735		90.8%				
使用料	452,986	2.1	3,341	0.0	普通建設事業費	3,441,929	16.8	734,096		減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率				
手数料	135,792	0.6	0	0.0	補助	1,005,683	4.9	43,853		94.5%				
国庫支出金	1,064,872	4.9	0	0.0	単独	2,416,656	11.8	681,328		経常経費充当一般財源				
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	県営事業負担金	19,590	0.1	8,915		13,104,794千円				
県支出金	1,246,081	5.8	0	0.0	災害復旧事業費	12,454	0.1	12,441		一般財源総額				
財産収入	86,020	0.4	16,984	0.1	失業対策事業費	0	0.0	0		16,421,129千円				
寄附金	12,881	0.1	0	0.0						ラスバイレス指数				
繰入金	65,498	0.3	0	0.0						H20.4.1現在 95.8				
繰越金	964,645	4.5	0	0.0										
諸収入	836,232	3.9	480,435	3.5										
地方債	2,092,200	9.7	0	0.0										
合計	21,564,137	100.0	13,870,985	100.0	合計	20,440,861	100.0	15,299,796						
市町村民税						目的別歳出								
区分	決算額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源					
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円					
普通税	7,371,404	96.3	1.8	7,568,595	0	議会費	266,284	1.3	266,284					
市町村個人分	2,677,883	35.0	1.9	2,923,782	0	総務費	3,096,638	15.1	2,595,387					
民税法人分	583,963	7.6	△ 6.8	606,545	0	民生費	4,324,006	21.1	3,006,227					
固定資産税	3,745,348	48.9	3.7	3,670,526	0	衛生費	2,547,361	12.5	2,249,591					
軽自動車税	111,419	1.5	1.6	110,667	0	労働費	109,661	0.5	108,167					
市町村たばこ税	252,791	3.3	△ 3.7	257,075	0	農林水産業費	1,056,799	5.2	600,252					
鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	685,941	3.4	639,305					
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	1,743,718	8.5	788,660					
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消防費	2,019,700	9.9	768,172					
目的税	289,195	3.7	1.3		0	教育費	1,637,643	8.0	1,383,198					
入湯税	25,018	0.3	△ 14.6		0	災害復旧費	12,454	0.1	12,441					
事業所税	0	0.0	0.0		0	公債費	2,940,656	14.4	2,882,112					
都市計画税	264,177	3.4	3.1		0	諸支出金	0	0.0	0					
水利地益税等	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0					
旧法による税	0	0.0	0.0		0									
合計	7,660,599	100.0	1.8	7,568,595	0	合計	20,440,861	100.0	15,299,796					
適用税率の状況						徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計				
市町村民税	個人	均等割	4,000円	市民税	法人税		均等割	(1号) 50,000円	(5号) 160,000円	市町村民税	98.1%	16.0%	94.9%	
		所得割	標準税率に対する比率 1.00				(2号) 120,000円	(6号) 400,000円	純固定資産税		98.8	17.7	95.0	
							(3号) 130,000円	(7号) 410,000円			合計(税全体)	98.5	16.9	95.1
							法人税割	12.3 / 100				(8号) 1,750,000円		
						固定資産税	1.40 / 100	(9号) 3,000,000円						

市の第三セクター等

市が出資をしている第3セクター等は、(有)つくで手作り村、新城市土地開発公社、(財)農林業公社しんしろ、(株)山湊の4団体です。このうち、新城市土地開発公社に対しては、40億円の損失補償を行っています。また、(財)農林業公社しんしろには、助成金(21年度予算は、13,113千円)を支出しています。

これらの団体の貸借対照表・損益計算書は、次のとおりです。

貸借対照表

平成21年3月31日現在

有限会社 つくで手作り村

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	21,119,000	【流動負債】	10,361,904
現金及び預金	15,652,574	買掛金	2,337,332
売掛金	88,865	未払費用	2,858,386
商品	3,255,794	未払法人税等	733,200
未収入金	2,115,647	未払消費税等	1,102,700
預託金	6,120	預り金	3,308,056
【固定資産】	279,123	預り金(源泉税)	22,230
【有形固定資産】	267,563	【固定負債】	5,840,000
車両運搬具	5,000	長期借入金	5,840,000
工具器具備品	262,563	負債の部合計	16,201,904
【投資その他の資産】	11,560	純資産の部	
出資金	11,560	【株主資本】	5,196,219
		資本金	4,200,000
		利益剰余金	996,219
		その他利益剰余金	996,219
		繰越利益剰余金	996,219
		(うち当期純利益金額)	2,432,379
		純資産の部合計	5,196,219
資産の部合計	21,398,123	負債及び純資産合計	21,398,123

(注) 消費税の経理処理方式 税抜処理

損 益 計 算 書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

有限会社 つくで手作り村

(単位：円)

科 目	金	額
【売上高】		
売 上 高	67,823,728	
役 務 収 益	14,263	
体 験 収 入	1,544,175	
受 取 手 数 料	14,217,241	
売 上 高 合 計		83,599,407
【売上原価】		
期 首 商 品 棚 卸 高	3,186,240	
当 期 商 品 仕 入 高	10,550,284	
材 料 仕 入 高	16,915,709	
資 材 仕 入 高	2,067,377	
合 計	32,719,610	
期 末 商 品 棚 卸 高	3,255,794	
売 上 原 価		29,463,816
売 上 総 利 益 金 額		54,135,591
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		54,490,663
営 業 損 失 金 額		355,072
【営業外収益】		
受 取 利 息	26,369	
雑 収 入	3,557,657	
営 業 外 収 益 合 計		3,584,026
【営業外費用】		
支 払 利 息	63,375	
営 業 外 費 用 合 計		63,375
経 常 利 益 金 額		3,165,579
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		3,165,579
法 人 税 等		733,200
当 期 純 利 益 金 額		2,432,379

平成20年度新城市土地開発公社貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：円)

《 資 産 の 部 》

1	流動資産		
	(1) 現金及び預金	153,467,121	
	(2) 未収金	3,000,000	
	(3) 公有地	1,620,797,468	
	(4) 完成土地等	422,049,017	
	(5) 開発中土地	291,908,922	
	流動資産合計		<u>2,491,222,528</u>
2	固定資産		
	(1) 投資その他の資産 ア 長期定期預金	7,700,000	
	投資その他の資産計		<u>7,700,000</u>
	固定資産合計		<u>7,700,000</u>
	資産合計		<u><u>2,498,922,528</u></u>

《 負 債 の 部 》

1	流動負債		
	(1) 未払金	0	
	(2) 短期借入金	1,443,451,530	
	流動負債合計		<u>1,443,451,530</u>
2	固定負債		
	(1) 長期借入金	312,655,521	
	固定負債合計		<u>312,655,521</u>
	負債合計		<u><u>1,756,107,051</u></u>

《 資 本 の 部 》

1	資本金		
	(1) 基本財産	7,700,000	
	資本金合計		<u>7,700,000</u>
2	準備金		
	(1) 前期繰越準備金	732,358,840	
	(2) 当年度利益	2,756,637	
	準備金計		<u>735,115,477</u>
	資本合計		<u><u>742,815,477</u></u>
	負債及び資本合計		<u><u>2,498,922,528</u></u>

平成20年度新城市土地開発公社損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

1	事業収益		
(1)	公有地取得事業収益	3,825,000	
(2)	土地造成事業収益	0	
(3)	附帯等事業収益	<u>10,584,600</u>	<u>14,409,600</u>
2	事業原価		
(1)	公有地取得事業原価	5,916,705	
(2)	土地造成事業原価	0	
(3)	附帯等事業原価	<u>0</u>	<u>5,916,705</u>
	事業総利益		8,492,895
3	販売費及び一般管理費		
(1)	人件費	<u>90,000</u>	
(2)	経費	<u>2,093,440</u>	<u>2,183,440</u>
	事業利益		6,309,455
4	事業外収益		
(1)	受取利息	<u>440,807</u>	<u>440,807</u>
5	事業外費用		
(1)	支払利息	<u>3,993,625</u>	<u>3,993,625</u>
	経常利益		2,756,637
	当期純利益		<u><u>2,756,637</u></u>

貸 借 対 照 表

財団法人 農林業公社しんしろ
平成21年3月31日現在 (単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
I. 流動資産	14,995,395		I. 流動負債	583,118	
1. 現金	0		1. 預り金	0	
2. 預金	7,468,557		2. 未払金	558,378	
3. 未収金	7,346,838				
4. 仮払金	0		3. 仮受金	24,740	
5. 受託立替金	0		4. 短期借入金	0	
6. 棚卸し資産	180,000				
流動資産合計	14,995,395		流動負債合計	583,118	
II. 固定資産	122,094,935		II. 固定負債	0	
1. 基本財産 (定期預金)	100,000,000		1. 退職給与引当金	0	
2. その他固定資産	22,094,935		2. 長期借入金	0	
① 農業機械	7,756,446		3. その他	0	
② 車輛運搬具	5,209,515		固定負債合計	0	
③ 什器備品	100,227		負債合計	583,118	
④ 減価償却引当預金	9,028,747				
固定資産合計	122,094,935		正味財産の部		
			正味財産	136,507,212	
			前期繰越正味財産額 (うち基本財産額)	134,097,092	
			当期正味財産増加額	2,410,120	
			正味財産計	136,507,212	
資産合計	137,090,330		負債及び正味財産合計	137,090,330	

損 益 計 算 書

財団法人 農林業公社しんしろ
平成20年4月1日～平成21年3月31日

科 目	金 額
I 事業総利益	4,744,824
(1) 農地貸付収益	5,853,261
(2) 農地貸付直接費用	5,853,261
農地貸付総利益	0
(3) 農作業受託収益	14,941,539
(4) 農作業受託直接費用	13,692,126
農作業受託総利益	1,249,413
(5) 農林業機械賃借収益	523,722
(6) 農林業機械賃借直接費用	0
農林業機械賃借総利益	523,722
(7) 農林産物生産収益	6,409,175
(8) 農林産物生産直接費用	3,705,333
農林産物生産総利益	2,703,842
(9) 交流促進事業収益	20,000
(10) 交流促進事業直接費用	26,991
交流促進事業総利益	-6,991
(11) 農地売買事業収益	6,746,838
(12) 農地売買事業直接費用	6,472,000
農地売買事業総利益	274,838
II 事業管理費	27,891,113
(1) 給料手当	13,295,997
(2) 福利厚生費	1,818,969
(3) 旅費交通費	70,517
(4) 通信運搬費	100,594
(5) 消耗品費	13,215
(6) 印刷製本費	130,974
(7) 使用料及び賃借料	85,290
(8) 光熱水費	389,958
(9) 損害保険料	146,109
(10) 研修費	40,000
(11) 備品費	0
(12) 公租公課費	1,519,700
(13) 保守修繕費	91,919
(14) 雑費	44,240
(15) 会議費	97,186
(16) 負担金及び協賛費	14,820
(17) 車輛購入費	5,444,950
(18) 什器備品購入費	0
(19) 農業機械購入費	2,500,000
(20) 減価償却費	2,077,365
(21) 退職給与引当金	0
(22) 預託金	9,310
(23) 担い手育成費	0
III 事業外収益	24,667,459
(1) 基本財産運用利息	400,000
(2) 市等助成金	17,530,000
(3) 預金利息	33,758
(4) 雑収入	500
(5) 機械更新積立金取崩収入	6,703,201
(6) 退職給与引当預金取崩収入	0
経常利益	1,521,170
VI 次期繰越金	1,521,170

貸 借 対 照 表

株式会社

平成21年5月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部

【流動資産】

現金及び預金	2,575,048
売掛金	543,500
商品	307,370
仮払金	5,881

流動資産合計 3,431,799

【固定資産】

【有形固定資産】

建物	1,190,745
建物附属設備	170,734
工具器具備品	89,935

有形固定資産合計 1,451,414

固定資産合計 1,451,414

資産の部合計 4,883,213

負 債 の 部

【流動負債】

買掛金	2,898
未払費用	229,450

流動負債合計 232,348

負債の部合計 232,348

純 資 産 の 部

【株主資本】

資本金 30,000,000

利益剰余金

 その他利益剰余金

 繰越利益剰余金 △25,349,135

 (うち当期純損失金額) 228,196

 その他利益剰余金合計 △25,349,135

 利益剰余金合計 △25,349,135

株主資本合計 4,650,865

純資産の部合計 4,650,865

負債及び純資産合計 4,883,213

損 益 計 算 書

佛山湊

自 平成20年 6月 1日
至 平成21年 5月31日

(単位：円)

【売上高】

売	上	高							
					5,379,434				
									5,379,434

【売上原価】

期首商品棚卸高									
					154,699				
当期商品仕入高					1,877,194				
合					2,031,893				
期末商品棚卸高					307,370				
売上原価									1,724,523
									3,654,911

売上総利益金額

【販売費及び一般管理費】

給料手当									
					922,700				
外注費					1,170,125				
広告宣伝費					30,800				
接待交際費					5,000				
会議費					2,100				
旅費交通費					25,000				
通信費					204,278				
消耗品費					248,667				
事務用消耗品費					33,994				
水道光熱費					255,397				
諸会費					9,000				
支払手数料					7,000				
地代家賃					660,000				
賃借料					108,000				
保険料					4,200				
租税公課					1,000				
雑費					19,425				
									3,706,686

販売費及び一般管理費合計

営業損失金額

【営業外収益】

受取利息									
					3,140				
雑収入					439				
営業外収益合計									3,579

経常損失金額

税引前当期純損失金額

法人税・住民税及び事業税

当期純損失金額

					48,196				
					48,196				
					180,000				
									228,196



ザイセイの話

平成21年10月発行

編集 愛知県新城市総務部財政課

〒441-1392 愛知県新城市字東入船6番地1

TEL 0536-23-1111 (代表)
0536-23-7616 (ダイヤルイン)

FAX 0536-23-8388

E-mail zaisei@city.shinshiro.lg.jp

URL <http://www.city.shinshiro.lg.jp>